

令和4年度

上尾市各会計歳入歳出決算等審査意見書

上尾市監査委員



上 監 査 報 第 9 号
令和 5 年 8 月 2 1 日

上尾市長 畠 山 稔 様

上尾市監査委員 大 山 一 夫
上尾市監査委員 鈴 木 彬
上尾市監査委員 代 田 龍 乗

令和 4 年度上尾市一般会計・特別会計決算及び公営企業会計決算審査
意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度上尾市一般会計・特別会計決算、上尾市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類を審査し、並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度上尾市水道事業会計・上尾市公共下水道事業会計の決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及び証書類について審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

令和4年度上尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 準拠基準	1
第2 審査の概要	1
1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の期間	1
4 審査の実施内容及び着眼点	1
第3 審査の結果	2
第4 決算の概要	2
1 決算の規模	2
2 決算収支の状況	4
3 執行状況	6
(1) 一般会計	6
ア 歳入	6
イ 歳出	17
(2) 特別会計	29
ア 国民健康保険特別会計	29
イ 介護保険特別会計	30
ウ 後期高齢者医療特別会計	31
(3) 実質収支に関する調書	33
(4) 財産に関する調書	33
ア 公有財産	33
イ 物品	33
ウ 債権	33
エ 基金	34
むすび	35
決算審査資料（別表）	38

令和4年度上尾市公営企業会計決算審査意見

第1 準拠基準	61
第2 審査の概要	61
1 審査の種類	61
2 審査の対象	61
3 審査の期間	61
4 審査の実施内容及び着眼点	61
第3 審査の結果	61

(水道事業会計)

1 業務実績	63
2 施設の利用状況	63
3 決算の状況	64
4 経営成績(損益計算書)	65
5 財政状態(貸借対照表)	67
6 経営分析	70
7 建設改良事業	71
むすび	72
決算審査資料(別表)	74

(公共下水道事業会計)

1 業務実績	81
2 決算の状況	81
3 経営成績(損益計算書)	83
4 財政状態(貸借対照表)	84
5 経営分析	87
6 建設改良事業	88
むすび	89
決算審査資料(別表)	92

(注) 1 構成比の割合において、四捨五入をしているので合計が一致しない場合がある。

2 「-」表示は、算出不能なもの又は該当数値がないものを表す。

**一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見**

令和4年度上尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 準拠基準

上尾市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和4年度上尾市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度上尾市特別会計
 - ア 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - イ 介護保険特別会計歳入歳出決算
 - ウ 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (3) 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

3 審査の期間

令和5年6月30日から同年7月14日まで

4 審査の実施内容及び着眼点

令和4年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）決算については、審査に付された前記の書類の計数が正確であるかどうか、歳入は適正に確保されているかどうか、歳出予算は適正に執行されているかどうか、事務事業が効果的・経済的・合法的に執行されているかどうか並びに財産の取得、管理及び処分が適正に行われているかどうか重点をおいて、主として次により審査を実施した。

- (1) 決算計数と例月現金出納検査の結果を突合し、関係帳簿等と照合した。
- (2) 主要事業については、あらかじめ提出を求めた資料及び関係帳簿等を調査するとともに、令和4年度定期監査の結果を参考にし、その執行状況を関係職員から聴取した。
- (3) 歳入については、収入未済額及び不納欠損額の理由等を調査した。歳出については、翌年度繰越額及び不用額の理由等を調査し、また、前年度からの繰越しについて当年度における執行状況を調査した。
- (4) 財産に関する調書については、その当年度の増減に係る計数と歳入歳出決算計数を突合し、関係帳簿等と照合した。

第3 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、記載された計数は、いずれも正確であると認められた。また、各会計歳入歳出予算の執行状況については、それぞれの目的に沿って適正な執行が行われているものと認められた。

なお、その決算概要は、次のとおりである。

第4 決算の概要

1 決算の規模

(1) 一般会計及び特別会計の総計は、次のとおりである。

歳入決算額……………1,199億7,485万6,693円（予算現額に対する割合 96.5%）
 歳出決算額……………1,158億2,742万856円（予算現額に対する割合 93.2%）
 歳入歳出差引額……………41億4,743万5,837円

(2) 一般会計、各特別会計の決算状況は、表1のとおりである。

決 算 状 況

[表1]

(単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	予算現額 に対する 割合	歳出決算額	予算現額 に対する 割合	歳入歳出 差引額	
一般会計	80,469,040,846	78,139,864,326	97.1	74,686,710,150	92.8	3,453,154,176	
特別 会 計	国民健康保険	21,333,128,000	19,524,289,898	91.5	19,334,494,259	90.6	189,795,639
	介護保険	19,165,997,000	19,004,377,809	99.2	18,503,637,269	96.5	500,740,540
	後期高齢者医療	3,360,415,000	3,306,324,660	98.4	3,302,579,178	98.3	3,745,482
	小計	43,859,540,000	41,834,992,367	95.4	41,140,710,706	93.8	694,281,661
合計	124,328,580,846	119,974,856,693	96.5	115,827,420,856	93.2	4,147,435,837	

(3) 前年度と比較した決算規模は、表2[3頁]のとおりである。

総計決算額は、歳入1,199億7,485万6,693円、歳出1,158億2,742万856円であり、前年度と比較すると歳入で15億939万5,707円(1.2%)、歳出で3億3,885万305円(0.3%)それぞれ減少している。

また、各会計相互間の繰出額・繰入額の重複額52億2,507万3,311円を差し引いた純計決算額

は、歳入 1,147 億 4,978 万 3,382 円、歳出 1,106 億 234 万 7,545 円であり、前年度と比較すると歳入で 18 億 6,236 万 7,012 円（1.6%）、歳出で 6 億 9,182 万 1,610 円（0.6%）それぞれ減少している。

決算規模前年度比較

[表 2]

(単位：円・%)

区 分		決算額		比較増減	増減率		
		令和4年度	令和3年度		4年度	3年度	
総計決算額	歳入	一般会計	78,139,864,326	79,910,098,366	△ 1,770,234,040	△ 2.2	△ 13.2
		特別会計	41,834,992,367	41,574,154,034	260,838,333	0.6	3.1
		合 計	119,974,856,693	121,484,252,400	△ 1,509,395,707	△ 1.2	△ 8.3
	歳出	一般会計	74,686,710,150	75,496,989,731	△ 810,279,581	△ 1.1	△ 14.7
		特別会計	41,140,710,706	40,669,281,430	471,429,276	1.2	3.7
		合 計	115,827,420,856	116,166,271,161	△ 338,850,305	△ 0.3	△ 9.1
純計決算額	歳入	一般会計	78,039,703,663	79,830,653,070	△ 1,790,949,407	△ 2.2	△ 13.2
		特別会計	36,710,079,719	36,781,497,324	△ 71,417,605	△ 0.2	3.0
		合 計	114,749,783,382	116,612,150,394	△ 1,862,367,012	△ 1.6	△ 8.6
	歳出	一般会計	69,561,797,502	70,704,333,021	△ 1,142,535,519	△ 1.6	△ 15.8
		特別会計	41,040,550,043	40,589,836,134	450,713,909	1.1	3.9
		合 計	110,602,347,545	111,294,169,155	△ 691,821,610	△ 0.6	△ 9.5

(4) 各特別会計の決算状況は、資料別表 6- (1) から別表 8 まで[50~59 頁]のとおりである。

会計別決算規模を前年度と比較すると、国民健康保険特別会計は、歳入で 7 億 9,773 万 1,451 円（3.9%）、歳出で 6 億 2,119 万 6,412 円（3.1%）それぞれ減少している。介護保険特別会計は、歳入で 7 億 1,639 万 8,793 円（3.9%）、歳出で 7 億 4,742 万 1,236 円（4.2%）それぞれ増加している。後期高齢者医療特別会計は、歳入で 3 億 4,217 万 991 円（11.5%）、歳出で 3 億 4,520 万 4,452 円（11.7%）それぞれ増加している。

2 決算収支の状況

(1) 決算収支

一般会計及び特別会計の総計決算収支の状況は、表3のとおりである。

総計決算収支の状況

[表3]

(単位：円・%)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額
歳入総額	78,139,864,326 (79,910,098,366)	△ 1,770,234,040 (△ 2.2)	41,834,992,367 (41,574,154,034)	260,838,333 (0.6)	119,974,856,693 (121,484,252,400)	△ 1,509,395,707 (△ 1.2)
歳出総額	74,686,710,150 (75,496,989,731)	△ 810,279,581 (△ 1.1)	41,140,710,706 (40,669,281,430)	471,429,276 (1.2)	115,827,420,856 (116,166,271,161)	△ 338,850,305 (△ 0.3)
形式収支	3,453,154,176 (4,413,108,635)	△ 959,954,459 (△ 21.8)	694,281,661 (904,872,604)	△ 210,590,943 (△ 23.3)	4,147,435,837 (5,317,981,239)	△ 1,170,545,402 (△ 22.0)
翌年度へ繰り越すべき財源	337,228,280 (768,550,846)	△ 431,322,566 (△ 56.1)	0 (0)	0 (-)	337,228,280 (768,550,846)	△ 431,322,566 (△ 56.1)
実質収支	3,115,925,896 (3,644,557,789)	△ 528,631,893 (△ 14.5)	694,281,661 (904,872,604)	△ 210,590,943 (△ 23.3)	3,810,207,557 (4,549,430,393)	△ 739,222,836 (△ 16.2)
単年度収支	△ 528,631,893 (297,648,395)	△ 826,280,288 (△ 277.6)	△ 210,590,943 (△ 189,447,454)	△ 21,143,489 (11.2)	△ 739,222,836 (108,200,941)	△ 847,423,777 (△ 783.2)

(注) ()内の数値の決算額欄は前年度決算額を、増減額欄は増減率を示す。

一般会計についてみると、歳入総額781億3,986万4,326円から歳出総額746億8,671万150円を差し引いた形式収支は、34億5,315万4,176円の黒字である。また、この額から翌年度へ繰り越すべき財源3億3,722万8,280円を差し引いた実質収支は、31億1,592万5,896円の黒字であり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、5億2,863万1,893円の赤字である。

(2) 普通会計における財政指標の推移

普通会計における財政指標の過去5年間の推移は、表4のとおりである。

普通会計決算収支等の推移

[表4]

(単位：千円・%)

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 ①	61,918,506	65,361,033	92,075,026	79,893,685	78,125,001
歳出総額 ②	60,027,916	63,200,708	88,537,954	75,480,576	74,671,847
形式収支 (①-②) ③	1,890,590	2,160,325	3,537,072	4,413,109	3,453,154
翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	73,358	329,543	190,162	768,551	337,228
実質収支 (③-④)	1,817,232	1,830,782	3,346,910	3,644,558	3,115,926
実質収支比率	4.8	4.8	8.5	8.7	7.6
経常収支比率	97.3	96.8	95.2	89.5	95.1
財政力指数 (3か年平均)	0.907	0.907	0.911	0.891	0.878

実質収支比率… 実質収支を標準財政規模（地方交付税制度のもとで財源保障の対象となる地方公共団体の標準的な一般財源の総枠をいう。）で除して得られ、おおむね3%から5%が望ましいとされている。

経常収支比率… 財政構造の弾力性を判断するための指標である。この指標は毎年度経常的に支出される経費に毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

財政力指数 … 財政力を判断する指標として用いられる数値で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この数値が高いほど財源に余裕があるとされ、単年度で「1」を超える場合は普通交付税が不交付となる。

(注) 普通会計とは地方公共団体間の比較等を目的とした地方財政統計上の会計区分で、一般会計と特別会計（公営企業会計、収益事業会計などを除く。）を合算し、会計間の重複額等を控除したものである。

3 執行状況

(1) 一般会計

一般会計は、歳入決算額が781億3,986万4,326円、歳出決算額が746億8,671万150円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、34億5,315万4,176円の黒字である。

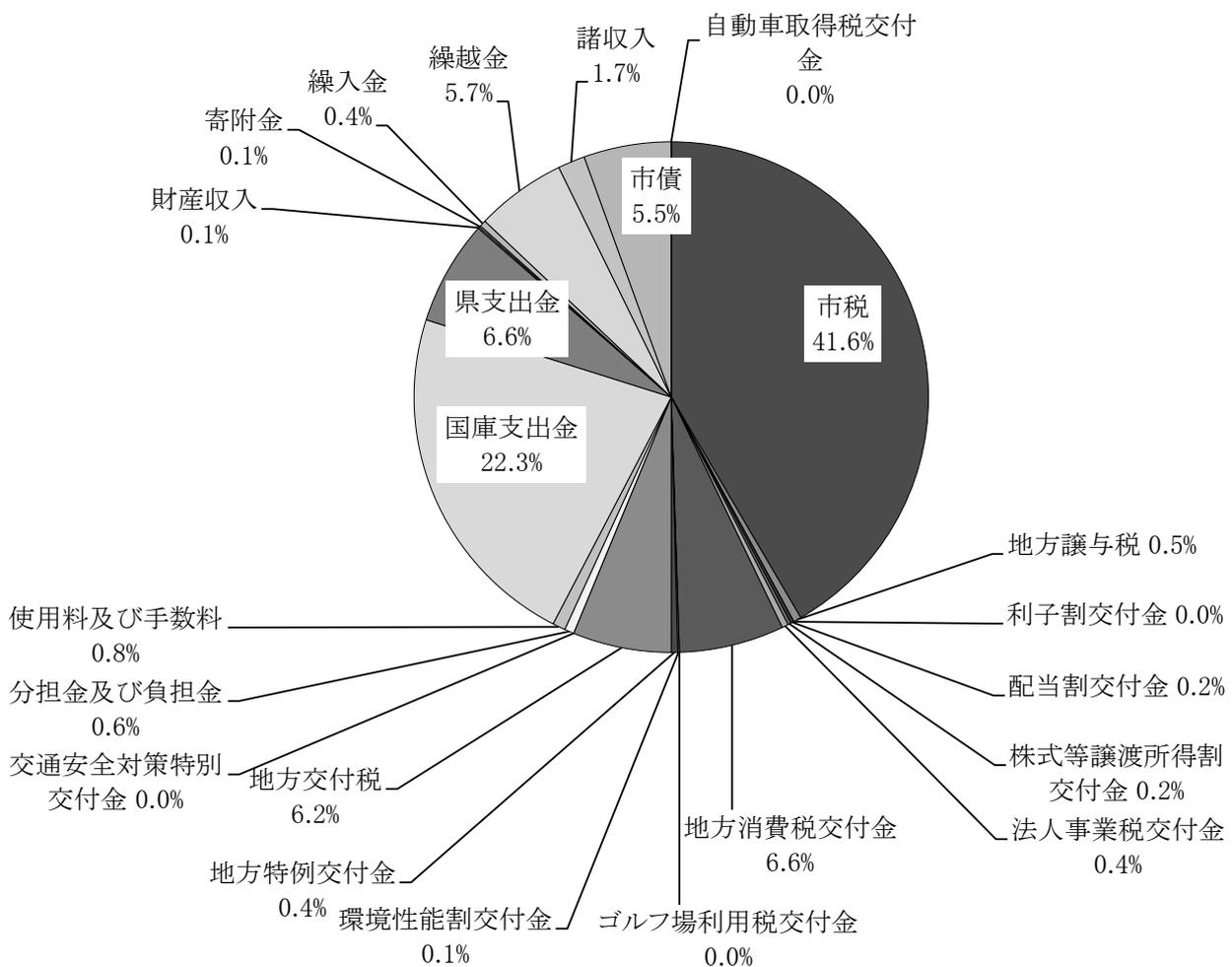
また、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源3億3,722万8,280円を差し引いた実質収支は、31億1,592万5,896円の黒字で、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、5億2,863万1,893円の赤字である。

ア 歳入

資料別表1-(1)[38,39頁]、3-(1)[44頁]のとおり、一般会計の歳入決算額781億3,986万4,326円は、予算現額804億6,904万846円に対して97.1%の割合であり、前年度と比較して17億7,023万4,040円(2.2%)減少している。

歳入の収納状況を見ると、資料別表1-(2)[40,41頁]のとおり、不納欠損額は7,163万5,417円で、前年度と比較して2,139万9,369円(23.0%)減少し、収入未済額は5億4,976万8,759円で、前年度と比較して4,697万1,265円(7.9%)減少している。

歳入款別構成比率



また、歳入決算額の自主財源と依存財源の前年度比較は、次表のとおりである。(資料別表 4[46、47 頁]参照)

(単位：円・%)

区分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	39,724,814,231	50.8	37,825,347,939	47.3	1,899,466,292	5.0
依存財源	38,415,050,095	49.2	42,084,750,427	52.7	△ 3,669,700,332	△ 8.7
計	78,139,864,326	100.0	79,910,098,366	100.0	△ 1,770,234,040	△ 2.2

各款の収入状況は以下のとおりである。(資料別表 1-(1)[38、39 頁]、3-(1)[44 頁]参照)

(第 1 款) 市 税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
令和 4 年度	32,323,214,000	32,913,857,644	32,471,670,324	63,433,562	387,211,096	148,456,324	100.5	98.7
令和 3 年度	31,332,021,000	32,141,762,140	31,639,082,897	88,006,879	427,134,613	307,061,897	101.0	98.4

市税の収入済額は歳入決算額の 41.6%を占め、前年度と比較して 8 億 3,258 万 7,427 円 (2.6%) 増加している。

市税収入済額に対するそれぞれの税の割合は、普通税である市民税 (48.7%) と固定資産税 (38.6%) で市税全体の 87.2%を占め、目的税である都市計画税は 7.2%を占めている。

税目別収入済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分		令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
市民税	個人分	14,238,136,535	13,829,038,301	409,098,234	3.0
	法人分	1,565,533,241	1,780,805,377	△ 215,272,136	△ 12.1
	合計	15,803,669,776	15,609,843,678	193,826,098	1.2
固定資産税	固定資産税	12,503,206,865	12,046,880,989	456,325,876	3.8
	国有資産等所在 市町村交付金	21,853,500	23,082,200	△ 1,228,700	△ 5.3
	合計	12,525,060,365	12,069,963,189	455,097,176	3.8
軽自動車税	環境性能割	23,478,500	11,967,400	11,511,100	96.2
	種別割 A	393,306,935	367,828,200	20,550,903	5.5
	軽自動車税 B		4,927,832		
	小計 (A + B)	393,306,935	372,756,032	20,550,903	5.5
合計	416,785,435	384,723,432	32,062,003	8.3	

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
市たばこ税	1,376,809,764	1,277,293,120	99,516,644	7.8
都市計画税	2,349,344,984	2,297,259,478	52,085,506	2.3
市税合計	32,471,670,324	31,639,082,897	832,587,427	2.6

(ア) 市民税

市民税の収入済額は158億366万9,776円で、前年度と比較して1億9,382万6,098円(1.2%)増加している。

このうち個人分の収入済額は142億3,813万6,535円で、納税義務者の約8割を占める給与所得者の収入増により、前年度と比較して4億909万8,234円(3.0%)増加している。

また、法人分の収入済額は15億6,553万3,241円で、半導体不足、ウクライナ侵攻による原材料及びエネルギー価格の高騰並びに急激な円安により、前年度と比較して2億1,527万2,136円(12.1%)減少している。

(イ) 固定資産税

① 固定資産税

固定資産税の収入済額は125億320万6,865円で、大規模非木造家屋の新築及び償却資産の新規事業者の捕捉により、前年度と比較して4億5,632万5,876円(3.8%)増加している。

② 国有資産等所在市町村交付金

国有資産等所在市町村交付金の収入済額は2,185万3,500円で、前年度と比較して122万8,700円(5.3%)減少している。

(ウ) 軽自動車税

① 環境性能割

環境性能割の収入済額は2,347万8,500円で、税率1%分を軽減する特例措置が令和3年12月末で終了したことや、消費者ニーズと商品力の向上等により取得台数が増加したため、前年度と比較して1,151万1,100円(96.2%)増加している。

② 種別割・軽自動車税

種別割の収入済額は3億9,330万6,935円で、軽四輪自動車及び二輪小型自動車の課税台数が増えたことにより、前年度(軽自動車税を含む。)と比較して2,055万903円(5.5%)増加している。

(エ) 市たばこ税

市たばこ税の収入済額は13億7,680万9,764円で、令和3年10月の税率引き上げの影響及び売上本数の増加により、前年度と比較して9,951万6,644円(7.8%)増加している。

(オ) 都市計画税

都市計画税の収入済額は23億4,934万4,984円で、大規模非木造家屋の新築により、前年度と比較して5,208万5,506円(2.3%)増加している。

3年間の市税収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和4年度			令和3年度		令和2年度
	金額	比較増減	増減率	金額	増減率	金額
調定額	32,913,857,644	772,095,504	2.4	32,141,762,140	0.0	32,131,140,080
収入済額	32,471,670,324	832,587,427	2.6	31,639,082,897	0.6	31,458,952,218
不納欠損額	63,433,562	△ 24,573,317	△ 27.9	88,006,879	17.6	74,862,367
収入未済額	387,211,096	△ 39,923,517	△ 9.3	427,134,613	△ 29.8	608,330,037
還付未済額	8,457,338	△ 4,004,911	△ 32.1	12,462,249	13.2	11,004,542
収入済額の調定額に対する割合	98.7(98.7)			98.4(98.4)		97.9(97.9)

(注) ()内の数値は徴収猶予分を除く。

市税の収入未済額は、3億8,721万1,096円(20,186件)で、前年度と比較して3,992万3,517円(9.3%)減少している。収入未済額の主なものは、市民税2億6,435万3,532円(構成比68.3%)、固定資産税9,062万7,864円(構成比23.4%)、都市計画税1,715万6,729円(構成比4.4%)である。

現年課税分及び滞納繰越分年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和4年度			令和3年度		令和2年度	
	金額	比較増減	増減率	金額	増減率	金額	
現年課税分	調定額	32,491,755,419	948,784,280	3.0	31,542,971,139	0.3	31,454,153,428
	収入済額	32,307,876,393	933,902,386	3.0	31,373,974,007	0.6	31,189,108,442
	不納欠損額	5,810,174	2,542,344	77.8	3,267,830	31.7	2,481,838
	収入未済額	186,110,455	8,196,906	4.6	177,913,549	△ 34.9	273,335,365
	還付未済額	8,041,603	△ 4,142,644	△ 34.0	12,184,247	13.1	10,772,217
	収入済額の調定額に対する割合	99.4(99.4)			99.5(99.5)		99.2(99.2)
滞納繰越分	調定額	422,102,225	△ 176,688,776	△ 29.5	598,791,001	△ 11.6	676,986,652
	収入済額	163,793,931	△ 101,314,959	△ 38.2	265,108,890	△ 1.8	269,843,776
	不納欠損額	57,623,388	△ 27,115,661	△ 32.0	84,739,049	17.1	72,380,529
	収入未済額	201,100,641	△ 48,120,423	△ 19.3	249,221,064	△ 25.6	334,994,672
	還付未済額	415,735	137,733	49.5	278,002	19.7	232,325
	収入済額の調定額に対する割合	38.8(38.8)			44.3(44.3)		39.9(39.9)

(注) ()内の数値は徴収猶予分を除く。

現年課税分の収入未済額は1億8,611万455円で、前年度と比較して819万6,906円(4.6%)増加している。これは、主に固定資産税が713万3,307円減少したが、個人市民税が1,465万2,004円増加したことによるものである。

滞納繰越分の収入未済額は2億110万641円で、前年度と比較して4,812万423円(19.3%)減少している。これは、主に個人市民税が3,987万4,669円、固定資産税が613万1,892円減少したことによるものである。

市税の不納欠損額は、6,343万3,562円(1,384件)で、前年度と比較して2,457万3,317円(27.9%)減少している。

引き続き、市税収入の確保に積極的に取り組まれない。

(第2款) 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和4年度	400,040,000	422,744,001	422,744,001	22,704,001	105.7	100.0
令和3年度	386,500,000	423,789,000	423,789,000	37,289,000	109.6	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.5%を占め、前年度と比較して104万4,999円(0.2%)減少している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税2億9,881万1,000円(構成比70.7%)、地方揮発油譲与税9,989万3,001円(構成比23.6%)、森林環境譲与税2,404万円(構成比5.7%)である。

(第3款) 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和4年度	20,000,000	13,209,000	13,209,000	△6,791,000	66.0	100.0
令和3年度	28,000,000	21,321,000	21,321,000	△6,679,000	76.1	100.0

収入済額は、前年度と比較して811万2,000円(38.0%)減少している。(注：収入済額が歳入決算額に占める割合については省略した。)

利子等に対して一律分離課税された住民税5%(利子割)のうち、地方税法第71条の26の規定に基づきその収入の5分の3を市町村に交付するものとされ、個人県民税収入決算額(滞納繰越分を含む)の過去3年間の平均値による交付基準により県から交付されたものである。

(第4款) 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和4年度	200,000,000	190,463,000	190,463,000	△9,537,000	95.2	100.0
令和3年度	104,000,000	209,489,000	209,489,000	105,489,000	201.4	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度と比較して1,902万6,000円(9.1%)減少している。

県税の配当割収入額のうち、地方税法第71条の47の規定に基づきその一部が交付されたもので、各市町村への配分額は、当該市町村の個人県民税収入額の県計に対する割合により交付されたものである。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和4年度	318,000,000	148,383,000	148,383,000	△ 169,617,000	46.7	100.0
令和3年度	115,000,000	248,789,000	248,789,000	133,789,000	216.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度と比較して1億40万6,000円(40.4%)減少している。

株式等譲渡所得割収入額の一部が県から交付されたもので、配分額の決定方法は配当割交付金と同様である。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和4年度	282,000,000	331,740,000	331,740,000	49,740,000	117.6	100.0
令和3年度	237,000,000	285,003,000	285,003,000	48,003,000	120.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.4%を占め、前年度と比較して4,673万7,000円(16.4%)増加している。

市町村の財源の偏在是正と財政運営の安定化に寄与するため、地方税法第72条の76の規定に基づき、法人事業税(県税)の一部を従業員数で按分し、交付されたものである。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和4年度	4,748,000,000	5,123,793,000	5,123,793,000	375,793,000	107.9	100.0
令和3年度	4,750,000,000	4,883,635,000	4,883,635,000	133,635,000	102.8	100.0

収入済額は、歳入決算額の6.6%を占め、前年度と比較して2億4,015万8,000円(4.9%)増加している。

地方分権の推進、地域福祉の充実等のため、地方税源の確保を図る観点から、地方税法第72条の115の規定に基づき、地方消費税(県税)の2分の1に相当する額を人口及び従業者数で按分し、交付されたものである。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和4年度	23,000,000	34,285,187	34,285,187	11,285,187	149.1	100.0
令和3年度	23,000,000	33,321,114	33,321,114	10,321,114	144.9	100.0

収入済額は、前年度と比較して96万4,073円(2.9%)増加している。(注：収入済額が歳入決算額に占める割合については省略した。)

地方税法第103条の規定に基づくゴルフ場所在市町村に対する交付金で、ゴルフ場利用税(県税)の

10分の7相当額が県から交付されたものである。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和4年度	68,000,000	70,216,000	70,216,000	2,216,000	103.3	100.0
令和3年度	43,000,000	55,094,000	55,094,000	12,094,000	128.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して1,512万2,000円(27.4%)増加している。

令和元年10月の消費税率引き上げに伴って廃止された自動車取得税交付金に代わって、地方税法第177条の6の規定に基づき、県から交付されたものである。

(第10款) 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和4年度	335,964,000	336,020,000	336,020,000	56,000	100.1	100.0
令和3年度	449,578,000	449,794,000	449,794,000	216,000	100.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.4%を占め、前年度と比較して1億1,377万4,000円(25.3%)減少している。

収入済額の内訳は、地方特例交付金が3億2,473万2,000円(構成比96.6%)、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が1,128万8,000円(構成比3.4%)である。

(第11款) 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和4年度	4,611,200,000	4,875,628,000	4,875,628,000	264,428,000	105.7	100.0
令和3年度	4,598,927,000	4,849,035,000	4,849,035,000	250,108,000	105.4	100.0

収入済額は、歳入決算額の6.2%を占め、前年度と比較して2,659万3,000円(0.5%)増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税が44億6,120万円(構成比91.5%)、特別交付税が4億1,442万8,000円(構成比8.5%)である。

(第12款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和4年度	29,000,000	25,565,000	25,565,000	△3,435,000	88.2	100.0
令和3年度	24,000,000	28,145,000	28,145,000	4,145,000	117.3	100.0

収入済額は、前年度と比較して258万円(9.2%)減少している。(注：収入済額が歳入決算額に占める割合については省略した。)

道路交通法第 128 条の規定により納付された反則金を道路交通安全施設の設置に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

(第 13 款) 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
令和 4 年度	374,827,000	445,689,181	428,912,725	2,073,304	14,703,152	54,085,725	114.4	96.2
令和 3 年度	407,842,000	471,687,116	450,027,396	2,242,370	19,417,350	42,185,396	110.3	95.4

収入済額は、歳入決算額の 0.6% を占め、前年度と比較して 2,111 万 4,671 円 (4.7%) 減少している。

不納欠損額 207 万 3,304 円は、前年度と比較して 16 万 9,066 円 (7.5%) 減少している。この不納欠損額の内訳は、児童福祉費負担金 192 万 7,200 円 (構成比 93.0%)、社会福祉費負担金 14 万 6,104 円 (構成比 7.0%) である。

収入未済額 1,470 万 3,152 円は、前年度と比較して 471 万 4,198 円 (24.3%) 減少している。この収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 1,150 万 6,766 円 (構成比 78.3%)、社会福祉費負担金 319 万 6,386 円 (構成比 21.7%) である。

予算現額と収入済額との比較は、主に児童福祉費負担金が 5,243 万 3,503 円予算現額を上回ったことによるものである。

引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

(第 14 款) 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
令和 4 年度	608,845,000	655,686,518	654,259,388	146,310	1,280,820	45,414,388	107.5	99.8
令和 3 年度	595,178,000	627,544,234	626,115,444	166,880	1,261,910	30,937,444	105.2	99.8

収入済額は、歳入決算額の 0.8% を占め、前年度と比較して 2,814 万 3,944 円 (4.5%) 増加している。

不納欠損額 14 万 6,310 円 (すべて清掃手数料) は、前年度と比較して 2 万 570 円 (12.3%) 減少している。

収入未済額 128 万 820 円は、前年度と比較して 1 万 8,910 円 (1.5%) 増加している。この収入未済額の内訳は、清掃手数料 91 万 3,190 円 (構成比 71.3%)、幼稚園使用料 24 万 9,750 円 (構成比 19.5%)、道路橋りょう使用料 6 万 6,880 円 (構成比 5.2)、総務管理使用料 5 万 1,000 円 (構成比 4.0%) である。

予算現額と収入済額との比較は、主に清掃手数料が 1,866 万 8,460 円、葬祭事業使用料が 953 万 700 円、社会教育使用料が 330 万 3,850 円予算現額を上回ったことによるものである。

引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

(第15款) 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和4年度	19,886,973,000	17,388,447,688	17,388,447,688	△ 2,498,525,312	87.4	100.0
令和3年度	22,257,209,000	19,553,197,008	19,553,197,008	△ 2,704,011,992	87.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の22.3%を占め、前年度と比較して21億6,474万9,320円(11.1%)減少している。これは、主に児童福祉費補助金が23億3,249万9,742円減少したことによるものである。

予算現額と収入済額との比較は、主に社会福祉費補助金が7億7,319万9,469円、保健衛生費負担金が6億8,315万6,041円、児童福祉費補助金が3億1,326万8,199円予算現額を下回ったことによるものである。

(第16款) 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和4年度	5,439,527,000	5,187,582,605	5,187,582,605	△ 251,944,395	95.4	100.0
令和3年度	5,158,283,000	4,951,915,699	4,951,915,699	△ 206,367,301	96.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の6.6%を占め、前年度と比較して2億3,566万6,906円(4.8%)増加している。

予算現額と収入済額との比較は、主に児童福祉費負担金が1億52万4,316円、児童福祉費補助金が8,228万4,561円、選挙費委託金が4,491万2,630円、社会福祉費負担金が4,403万2,339円予算現額を下回ったことによるものである。

(第17款) 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
						対予算	対調定
令和4年度	84,542,000	105,228,003	105,034,153	193,850	20,492,153	124.2	99.8
令和3年度	69,848,000	85,140,830	85,140,830	0	15,292,830	121.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して1,989万3,323円(23.4%)増加している。これは、主に土地建物売払収入が1,652万671円増加したことによるものである。

(第18款) 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和4年度	86,100,000	80,026,256	80,026,256	△ 6,073,744	92.9	100.0
令和3年度	103,061,000	96,842,114	96,842,114	△ 6,218,886	94.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して1,681万5,858円(17.4%)減少している。これは、主にふるさと寄附金が1,604万3,000円減少したことによるものである。

(第19款) 繰入金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和4年度	302,044,000	272,018,493	272,018,493	△ 30,025,507	90.1	100.0
令和3年度	154,999,000	154,814,395	154,814,395	△ 184,605	99.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.4%を占め、前年度と比較して1億1,720万4,098円(75.7%)増加している。これは、主に地球温暖化対策基金繰入金が6,750万109円、他会計繰入金が2,071万5,367円、森林環境譲与税基金繰入金が1,670万4,279円、ふるさとあげお応援基金繰入金が1,045万1,622円増加したことによるものである。

(第20款) 繰越金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和4年度	4,413,107,846	4,413,108,635	4,413,108,635	789	100.1	100.0
令和3年度	3,537,161,533	3,537,070,927	3,537,070,927	△ 90,606	99.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の5.7%を占め、前年度と比較して8億7,603万7,708円(24.8%)増加している。

(第21款) 諸収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
令和4年度	1,204,757,000	1,452,146,339	1,299,784,257	5,982,241	146,379,841	95,027,257	107.9	89.5
令和3年度	1,246,628,130	1,387,798,744	1,236,253,936	2,618,657	148,926,151	△ 10,374,194	99.2	89.1

収入済額は、歳入決算額の1.7%を占め、前年度と比較して6,353万321円(5.1%)増加している。不納欠損額598万2,241円は、前年度と比較して336万3,584円(128.4%)増加している。この不納欠損額の内訳は、雑入552万9,041円(構成比92.4%)、違約金及び延納利息45万3,200円(構成比7.6%)である。

収入未済額1億4,637万9,841円は、前年度と比較して254万6,310円(1.7%)減少している。この収入未済額の内訳は、雑入1億4,188万7,741円(構成比96.9%)、教育総務費貸付金元利収入429万3,000円(構成比2.9%)、弁償金19万9,100円(構成比0.2%)である。

予算現額と収入済額との比較は、主に商工費貸付金元利収入が1,219万8,000円予算現額を下回ったものの、雑入が9,953万6,474円、児童福祉費受託事業収入が470万5,040円予算現額を上回ったことによるものである。

引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

(第22款) 市 債

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和4年度	4,709,900,000	4,265,400,000	4,265,400,000	△ 444,500,000	90.6	100.0
令和3年度	6,565,900,000	6,092,200,000	6,092,200,000	△ 473,700,000	92.8	100.0

収入済額は、歳入決算額の5.5%を占め、前年度と比較して18億2,680万円(30.0%)減少している。これは、主に児童福祉債が17億390万増加したものの、臨時財政対策債が16億5,630万円、総務管理債が15億310万円減少したことによるものである。

(第23款) 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和4年度	0	1,573,614	1,573,614	1,573,614	—	100.0
令和3年度	0	22,606	22,606	22,606	—	100.0

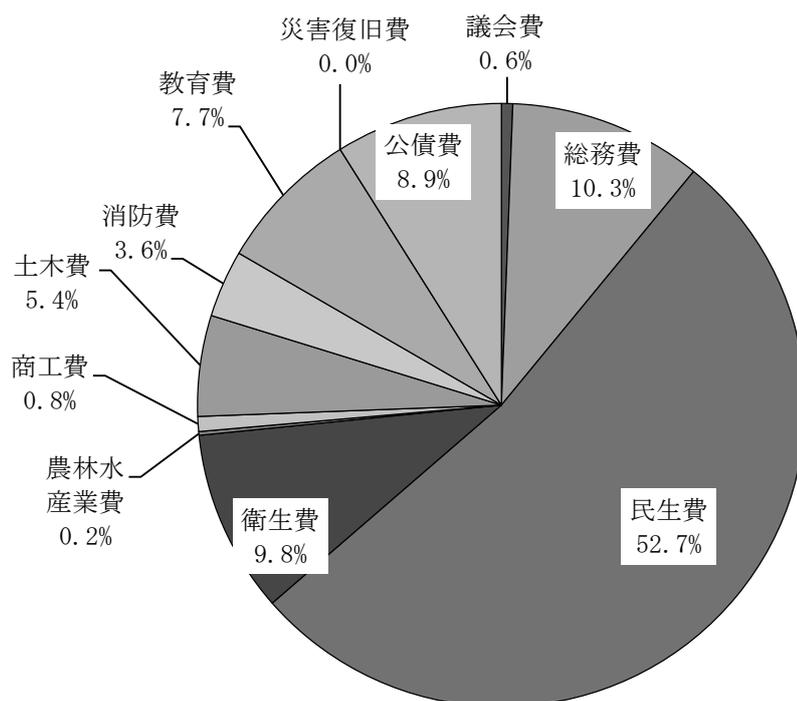
イ 歳出

資料別表 2[42、43 頁]のとおり、一般会計の歳出決算額 746 億 8,671 万 150 円は、予算現額 804 億 6,904 万 846 円に対して 92.8%の割合である。また、翌年度繰越額は 18 億 5,904 万 184 円であり、この繰越額を含めると予算現額に対する割合は 95.1%である。不用額 39 億 2,329 万 512 円の主な内訳は、民生費 24 億 9,325 万 9,503 円、教育費 3 億 3,179 万 5,043 円、衛生費 3 億 2,567 万 6,227 円、総務費 3 億 1,320 万 3,294 円である。

歳出決算額は、資料別表 3- (2) [45 頁]のとおり、前年度と比較して 8 億 1,027 万 9,581 円 (1.1%) 減少しており、主なものは、総務費が 21 億 9,542 万 7,436 円 (22.2%)、衛生費が 9 億 7,427 万 1,413 円 (11.8%)、消防費が 1 億 4,530 万 8,094 円 (5.1%)である。一方、増加した主なものは、民生費 16 億 7,476 万 9,530 円 (4.4%)、土木費 4 億 6,624 万 1,475 円 (13.0%)、教育費 1 億 7,516 万 9,566 円 (3.2%) である。

また、予備費の充用の内訳は、総務費へ 831 万 7,000 円、民生費へ 272 万円、衛生費へ 165 万 4,000 円、消防費 27 万 8,000 円である。

歳出款別構成比率



各款の支出状況は以下のとおりである。(資料別表 2[42、43 頁]、3- (2) [45 頁]、5[48、49 頁]参照)

(第 1 款) 議 会 費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和 4 年度	432,212,000	417,953,478	96.7	—	14,258,522
令和 3 年度	436,997,000	411,813,813	94.2	—	25,183,187

支出済額は、歳出決算額の0.6%を占め、前年度と比較し、613万9,665円(1.5%)増加している。
 節別支出済額(構成比)の主なものは、報酬1億5,582万4,041円(37.3%)、職員手当等1億629万7,813円(25.4%)、共済費6,804万7,680円(16.3%)、給料4,705万3,500円(11.3%)、委託料1,636万2,707円(3.9%)である。

主 要 事 業

(単位:円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 議会費						
1目 議会費	議会ICT推進事業	5,769,000	5,755,200	99.8	—	13,800

(第2款) 総 務 費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	8,066,451,000	7,697,407,706	95.4	55,840,000	313,203,294
令和3年度	10,308,962,397	9,892,835,142	96.0	106,744,000	309,383,255

支出済額は、歳出決算額の10.3%を占め、前年度と比較して21億9,542万7,436円(22.2%)減少している。

令和3年度から繰り越された繰越明許費1億674万4,000円のうち駅前広場等管理事業1,304万6,000円、プラザ館管理事業2,908万4,000円、イコス上尾管理運営事業255万2,000円、交通安全施設整備・管理事業5,433万5,600円、戸籍・住民基本台帳事務事業495万円の合計1億396万7,600円を執行している。

令和4年度から翌年度へ繰り越す繰越明許費5,584万円は、駅前広場等管理事業4,171万2,000円、マイナポイント予約・申込支援事業707万1,000円、県議会議員選挙事業705万7,000円である。

節別支出済額(構成比)の主なものは、積立金13億7,539万4,630円(17.9%)、共済費13億5,907万9,582円(17.7%)、委託料12億7,535万1,580円(16.6%)、給料11億3,021万5,437円(14.7%)、職員手当等8億2,156万2,760円(10.7%)である。

主 要 事 業

(単位:円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 総務管理費						
1目 一般管理費	ふるさとあげお応援事業	37,665,000	30,276,482	80.4	—	7,388,518
〃	郵便物発送事業	95,355,000	93,360,402	97.9	—	1,994,598
4目 会計管理費	出納事務事業	33,733,000	33,157,126	98.3	—	575,874

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5目 財産管理費	駅前広場等管理事業	108,089,000	63,063,928	58.3	41,712,000	3,313,072
7目 企画費	マイナポイント予約・申込支援事業	23,642,000	16,368,856	69.2	7,071,000	202,144
〃	業務最適化推進事業	6,179,000	6,145,970	99.5	—	33,030
8目 IT推進費	ネットワーク設備運用管理事業	178,015,000	174,929,233	98.3	—	3,085,767
〃	基幹系システム運用管理事業	211,743,000	210,677,638	99.5	—	1,065,362
10目 市民協働推進費	ウクライナ避難民支援事業	1,256,000	615,020	49.0	—	640,980
18目 交通防犯対策費	自転車駐車場管理運営事業	39,151,000	38,399,827	98.1	—	751,173
19目 防災対策費	地域防災計画・国土強靱化地域計画等策定事業	6,105,000	6,105,000	100.0	—	0
〃	防災備蓄事業	6,288,000	5,111,762	81.3	—	1,176,238
〃	災害ハザードマップ運用事業	1,762,000	1,760,000	99.9	—	2,000
2項 徴税费						
2目 賦課徴収費	市民税等賦課事業	45,566,000	40,960,692	89.9	—	4,605,308
〃	固定資産税等賦課事業	99,606,000	97,231,414	97.6	—	2,374,586
〃	市税等徴収事業	172,261,000	152,109,184	88.3	—	20,151,816
3項 戸籍住民基本台帳費						
1目 戸籍住民基本台帳費	戸籍・住民基本台帳事務事業	22,620,000	21,612,624	95.5	—	1,007,376
〃	戸籍総合システム運用管理事業	23,449,000	23,430,770	99.9	—	18,230
4項 選挙費						
3目 参議院議員選挙費	参議院議員選挙事業	72,055,000	55,760,340	77.4	—	16,294,660
4目 県議会議員選挙費	県議会議員選挙事業	47,939,000	27,314,764	57.0	7,057,000	13,567,236

(第3款) 民生費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	42,163,945,000	39,394,026,497	93.4	276,659,000	2,493,259,503
令和3年度	40,819,823,000	37,719,256,967	92.4	1,549,533,000	1,551,033,033

支出済額は、歳出決算額の52.7%を占め、前年度と比較して16億7,476万9,530円(4.4%)増加している。

令和3年度から繰り越された繰越明許費15億4,953万3,000円のうち、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業3億2,675万9,072円、くらし支援給付金(均等割のみ課税世帯への応援金)給付事業1億4,399万1,815円、介護施設整備費等補助事業3,947万3,000円、養護老人ホーム恵和園管理運営事業219万4,500円、総合福祉センター管理事業104万5,000円、民間保育所施設整備事業1億2,065万6,000円、認定こども園移行支援事業300万円、児童手当支給事業150万6,170円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業4,694万7,308円、子育て世帯へのえがお応援給付金給付事業2,096万6,464円、市立保育所施設改修事業5,312万3,000円、放課後児童健全育成事業34万1,000円、児童館アッピーランド管理運営事業74万4,920円、児童館こどもの城管理運営事業334万9,280円の合計7億6,409万7,529円を執行している。

なお、令和4年度から翌年度へ繰り越す繰越明許費2億7,665万9,000円は、子育て世帯へのげんき応援給付金給付事業200万円、わんつー子育て給付金給付事業1,390万7,000円、出産・子育て応援事業2億5,289万9,000円、市立保育所施設改修事業690万2,000円、青少年センター管理事業95万1,000円である。

節別支出済額(構成比)の主なものは、扶助費159億9,442万8,707円(40.6%)、負担金、補助及び交付金107億405万9,186円(27.2%)、繰出金51億2,491万2,648円(13.0%)、工事請負費19億7万3,550円(4.8%)、委託料16億4,681万7,429円(4.2%)である。

主要事業

(単位:円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 社会福祉費						
1目 社会福祉総務費	重度心身障害者医療費支給事業	449,656,000	437,922,867	97.4	—	11,733,133
3目 老人福祉費	後期高齢者保健普及事業	25,900,000	21,388,361	82.6	—	4,511,639
2項 児童福祉費						
1目 児童福祉総務費	こども医療費支給事業	761,772,000	748,371,654	98.2	—	13,400,346
〃	ひとり親家庭等医療費支給事業	106,586,000	102,171,889	95.9	—	4,414,111
〃	地域子育て支援拠点運営事業	99,808,000	92,270,376	92.4	—	7,537,624

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1目 児童福祉総務費	ひとり親家庭・生活困窮者等学習支援事業	28,506,000	27,158,400	95.3	—	1,347,600
〃	民間保育所施設整備事業	1,004,111,000	922,511,000	91.9	—	81,600,000
〃	認定こども園移行支援事業	3,000,000	3,000,000	100.0	—	0
2目 児童措置費	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	213,037,000	190,012,332	89.2	—	23,024,668
〃	子育て世帯へのげんき応援給付金給付事業	369,346,000	348,036,820	94.2	2,000,000	19,309,180
〃	わんつー子育て給付金給付事業	103,439,000	86,992,626	84.1	13,907,000	2,539,374
〃	出産・子育て応援事業	286,644,000	33,743,683	11.8	252,899,000	1,317
〃	民間教育・保育施設運営費給付事業	3,304,066,000	2,998,675,428	90.8	—	305,390,572
〃	民間保育所運営費等補助事業	393,558,000	307,281,802	78.1	—	86,276,198
〃	地域型保育事業	958,366,000	882,516,500	92.1	—	75,849,500
3目 保育所費	市立保育所管理運営事業	290,634,000	255,498,111	87.9	—	35,135,889
〃	市立保育所施設改修事業	92,724,000	79,469,270	85.7	6,902,000	6,352,730
4目 子ども・子育て支援複合施設建設費	子ども・子育て支援複合施設整備事業	1,825,858,000	1,823,248,091	99.9	—	2,609,909
6目 子ども家庭総合支援センター運営費	児童虐待対策事業	6,759,000	6,519,268	96.5	—	239,732
〃	子ども・若者自立支援事業	7,464,000	7,247,076	97.1	—	216,924
〃	産前産後ヘルパー派遣事業	616,000	483,654	78.5	—	132,346
7目 発達支援相談センター運営費	発達訓練・相談事業	10,359,000	10,354,559	99.9	—	4,441
8目 青少年育成費	放課後児童健全育成事業	540,227,000	534,080,088	98.9	—	6,146,912
〃	柔道・剣道錬成事業	2,745,000	2,668,925	97.2	—	76,075

(第4款) 衛生費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	8,575,567,000	7,283,775,773	84.9	966,115,000	325,676,227
令和3年度	9,726,200,900	8,258,047,186	84.9	1,072,229,000	395,924,714

支出済額は、歳出決算額の9.8%を占め、前年度と比較して9億7,427万1,413円(11.8%)減少している。

令和3年度から繰り越された繰越明許費10億5,924万9,000円のうち新型コロナウイルスワクチン接種事業10億5,103万9,032円、西貝塚環境センター管理運営事業326万7,000円、上尾伊奈斎場つつじ苑管理運営事業492万8,000円の合計10億5,923万4,032円を執行している。

なお、令和4年度から翌年度へ繰り越す繰越明許費である9億6,611万5,000円は、新型コロナウイルスワクチン接種事業7億7,394万5,000円、西貝塚環境センター管理運営事業1億9,217万円である。

節別支出済額(構成比)の主なものは、委託料50億2,767万6,389円(69.0%)、積立金5億528万6,046円(6.9%)、給料3億6,576万875円(5.0%)、負担金、補助及び交付金2億9,489万6,200円(4.0%)、工事請負費2億6,427万2,008円(3.6%)である。

主 要 事 業

(単位:円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 保健衛生費						
2目 予防費	予防接種事業	784,604,000	642,522,027	81.9	—	142,081,973
〃	新型コロナウイルス対策事業	26,772,000	22,078,341	82.5	—	4,693,659
〃	自宅療養者支援事業	62,467,000	58,659,806	93.9	—	3,807,194
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,213,123,000	1,439,161,067	65.0	773,945,000	16,933
3目 保健費	妊産婦保健事業	152,899,000	144,317,899	94.4	—	8,581,101
4目 環境衛生費	新環境センター整備事業	522,121,000	519,455,290	99.5	—	2,665,710
〃	地球温暖化対策推進事業	9,633,000	9,611,457	99.8	—	21,543
〃	脱炭素シナリオ検討調査事業	4,429,000	4,428,900	99.9	—	100
2項 清掃費						
2目 ごみ処理費	西貝塚環境センター管理運営事業	1,556,805,000	1,335,821,903	85.8	192,170,000	28,813,097

(第5款) 農林水産業費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	171,617,000	155,684,387	90.7	—	15,932,613
令和3年度	151,296,000	133,573,349	88.3	155,000	17,567,651

支出済額は、歳出決算額の0.2%を占め、前年度と比較して2,211万1,038円(16.6%)増加している。

令和3年度から繰り越された繰越明許費15万5,000円のうち農地パトロールシステム運用管理事業15万4,990円を執行している。

節別支出済額(構成比)の主なものは、給料4,929万8,282円(31.7%)、職員手当等3,569万820円(22.9%)、負担金、補助及び交付金2,606万7,902円(16.7%)、共済費1,660万8,903円(10.7%)、報酬1,104万1,230円(7.1%)である。

主 要 事 業

(単位:円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 農業費						
3目 農業振興費	農業者原油価格・物価高騰等対策支援事業	4,450,000	4,450,000	100.0	—	0

(第6款) 商 工 費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	748,457,000	631,649,221	84.4	—	116,807,779
令和3年度	736,072,000	630,719,512	85.7	—	105,352,488

支出済額は、歳出決算額の0.8%を占め、前年度と比較して92万9,709円(0.1%)増加している。

節別支出済額(構成比)の主なものは、負担金、補助及び交付金3億7,116万3,430円(58.8%)、貸付金1億8,115万6,000円(28.7%)、給料2,997万1,817円(4.7%)、職員手当等2,255万1,665円(3.6%)、共済費1,020万4,010円(1.6%)である。

主 要 事 業

(単位:円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 商工費						
2目 商工業振興費	観光協会補助事業	39,254,000	38,689,210	98.6	—	564,790

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2目 商工業振興費	中小企業サポート事業	24,750,000	20,649,009	83.4	—	4,100,991
〃	商店街等支援事業	6,679,000	6,194,546	92.7	—	484,454
〃	旅行消費喚起事業	16,825,000	5,879,682	34.9	—	10,945,318
〃	中小・小規模事業者 原油価格・物価高騰 等対策支援事業	277,622,000	202,567,442	73.0	—	75,054,558

(第7款) 土 木 費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	4,702,004,546	4,042,644,176	86.0	449,436,704	209,923,666
令和3年度	4,457,918,366	3,576,402,701	80.2	746,168,546	135,347,119

支出済額は、歳出決算額の5.4%を占め、前年度と比較して4億6,624万1,475円(13.0%)増加している。

令和3年度から繰り越された繰越明許費7億2,147万5,000円のうち、地下道ポンプ設備等管理事業240万9,000円、上尾駅前広場管理事業894万1,900円、1・2級道路修繕事業3,094万4,100円、生活道路修繕事業345万6,200円、通学路安全対策事業9,062万8,300円、舗装排水事業616万8,800円、戸崎公園周辺道路整備事業120万4,807円、街路管理事業2,621万800円、西宮下中妻線整備事業1億5,343万1,300円、浅間川都市下水路整備・管理事業1億2,690万5,700円、都市公園等管理運営事業4,655万9,700円、宅地耐震化推進事業564万1,900円の合計5億250万2,507円を執行している。

なお、令和4年度から翌年度へ繰り越す繰越明許費2億6,973万5,000円は、1・2級道路修繕事業3,919万5,000円、道路改良事業5,144万2,000円、戸崎公園周辺道路整備事業1,520万円、橋りょう管理事業1,384万2,000円、準用河川上尾中堀川改修事業6,295万7,000円、街路管理事業2,500万円、西宮下中妻線整備事業404万4,000円、第二産業道路周辺整備事業580万円、自転車レーン整備事業2,030万円、都市下水路管理事業453万5,000円、浅間川都市下水路整備・管理事業682万円、芝川側道整備事業2,060万円である。

節別支出済額(構成比)の主なものは、工事請負費13億4,154万9,396円(33.2%)、委託料9億788万9,018円(22.5%)、繰出金8億4,681万7,000円(20.9%)、給料3億981万2,047円(7.7%)、負担金、補助及び交付金2億1,889万4,093円(5.4%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2項 道路橋りょう費						

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1目 道路橋りょう 総務費	上尾駅前広場管理 事業	30,695,000	28,629,341	93.3	—	2,065,659
2目 道路維持費	1・2級道路修繕事 業	149,177,000	106,225,800	71.2	39,195,000	3,756,200
4目 道路新設改良 費	道路改良事業	134,834,000	58,127,210	43.1	54,687,000	22,019,790
3項 河川費						
2目 排水路改良費	準用河川上尾中堀川 改修事業	106,929,000	42,995,300	40.2	62,957,000	976,700
〃	河川監視カメラ管理 事業	2,512,000	2,197,723	87.5	—	314,277
4項 都市計画費						
1目 都市計画総務 費	都市計画基本図作成 事業	2,255,000	1,826,000	81.0	—	429,000
〃	違反屋外広告物撤去 事業	1,292,000	1,285,434	99.5	—	6,566
2目 土地区画整理 費	大谷北部第二土地区 画整理事業	180,000,000	180,000,000	100.0	—	0
3目 街路事業費	西宮下中妻線整備事 業	219,912,000	184,282,085	83.8	4,044,000	31,585,915
6目 公園費	都市公園等管理運営 事業	813,227,000	808,304,410	99.4	—	4,922,590
9目 緑地費	森林環境譲与税基金 管理事業	24,050,000	24,049,788	99.9	—	212

(第8款) 消 防 費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	2,801,350,000	2,692,984,865	96.1	77,034,010	31,331,125
令和3年度	2,933,873,000	2,838,292,959	96.7	21,876,000	73,704,041

支出済額は、歳出決算額の3.6%を占め、前年度と比較して1億4,530万8,094円(5.1%)減少している。

令和3年度から繰り越された繰越明許費2,187万6,000円のうち消防施設管理事業2,187万5,300円を執行している。

なお、令和4年度から翌年度へ繰り越す繰越明許費7,161万2,000円は、消防広域化開始式典事業19万8,000円、消防施設管理事業467万4,000円、消防車両整備事業6,674万円である。

節別支出済額(構成比)の主なものは、給料10億4,039万6,792円(38.6%)、職員手当等8億104万3,562円(29.7%)、共済費3億5,242万342円(13.1%)、工事請負費1億3,351万6,500円(5.0%)、需用費1億3,193万7,322円(4.9%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 消防費						
1目 常備消防費	消防広域化準備事業	29,580,000	28,420,150	96.1	—	1,159,850
〃	救急資器材整備事業	22,734,000	22,279,699	98.0	—	454,301
2目 非常備消防費	消防団運営事業	23,896,000	23,166,124	96.9	—	729,876
3目 消防施設費	消防施設管理事業	136,032,000	121,691,530	89.5	4,674,000	9,666,470
〃	消防車両整備事業	134,246,000	65,737,734	49.0	66,740,000	1,768,266

(第9款) 教 育 費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	6,078,705,300	5,712,954,787	94.0	33,955,470	331,795,043
令和3年度	6,059,041,000	5,537,785,221	91.4	214,422,300	306,833,479

支出済額は、歳出決算額の7.7%を占め、前年度と比較して1億7,516万9,566円(3.2%)増加している。

令和3年度から繰り越された繰越明許費2億427万7,000円のうち、小学校管理運営事業4,646万3,680円、小学校コンピュータ整備事業3,404万6,180円、中学校管理運営事業1,487万2,000円、中学校コンピュータ整備事業1,703万3,310円、公民館管理運営事業1,833万7,000円、人権教育集会所管理事業2,622万4,000円、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業716万1,711円、調理場備品等整備事業1,309万円、学校施設開放(スポーツ振興)事業1,970万6,500円、市民体育館管理運営事業170万5,000円の合計1億9,863万9,381円を執行している。

なお、令和4年度から翌年度へ繰り越す繰越明許費は、公民館管理運営事業3,332万円である。

節別支出済額(構成比)の主なものは、委託料11億1,642万731円(19.5%)、工事請負費8億5,149万2,218円(14.9%)、需用費8億4,245万1,543円(14.7%)、給料7億731万5,733円(12.4%)、使用料及び賃借料4億8,144万6,774円(8.4%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 教育総務費						
2目 事務局費	学校施設更新計画策定事業	21,128,000	18,237,087	86.3	—	2,890,913

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3目 教育指導費	指導方法改善事業	36,776,000	36,546,878	99.4	—	229,122
4目 教育センター 運営費	不登校対策事業	1,039,000	882,105	84.9	—	156,895
2項 小学校費						
1目 学校管理費	小学校管理運営事業	1,206,460,000	1,118,742,046	92.7	—	87,717,954
2目 教育振興費	小学校就学援助費補助事業	48,508,000	33,522,988	69.1	—	14,985,012
3項 中学校費						
1目 学校管理費	中学校管理運営事業	505,723,000	467,674,275	92.5	—	38,048,725
〃	中学校特別支援学級設置事業	27,609,000	27,377,174	99.2	—	231,826
2目 教育振興費	中学校就学援助費補助事業	38,568,000	27,329,886	70.9	—	11,238,114
5項 社会教育費						
3目 図書館費	図書館運営事業	225,226,000	224,173,915	99.5	—	1,052,085
4目 子どもの読書 活動推進費	子どもの読書活動支援センター運営事業	1,952,000	1,812,613	92.9	—	139,387
6項 保健体育費						
2目 学校給食費	学校給食費支援事業	100,969,000	94,304,042	93.4	—	6,664,958
4目 社会体育費	スポーツ大会・教室等開催事業	44,217,000	41,459,340	93.8	—	2,757,660

(第10款) 災害復旧費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	3,000	0	0	—	3,000
令和3年度	3,000	0	0	—	3,000

(第11款) 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	6,661,698,000	6,657,629,260	99.9	—	4,068,740
令和3年度	6,502,256,000	6,498,262,881	99.9	—	3,993,119

支出済額は、歳出決算額の8.9%を占め、前年度と比較して1億5,936万6,379円(2.5%)増加している。

節別支出済額(構成比)は、償還金、利子及び割引料66億5,762万9,260円(100.0%)である。

(第12款) 予備費

(単位：円・%)

区分	議決予算額	充用額	議決予算額に対する割合	不用額
令和4年度	80,000,000	12,969,000	16.2	67,031,000
令和3年度	80,000,000	25,307,000	31.6	54,693,000

予備費の充用の内訳は、総務費831万7,000円(7件)、民生費272万円(22件)、衛生費165万4,000円(1件)、消防費27万8,000円(1件)である。

(2) 特別会計

令和4年度における特別会計3会計の審査結果の概要は、以下のとおりである。

なお、各会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	構成比	歳出決算額	構成比
国民健康保険	21,333,128,000	19,524,289,898	46.7	19,334,494,259	47.0
介護保険	19,165,997,000	19,004,377,809	45.4	18,503,637,269	45.0
後期高齢者医療	3,360,415,000	3,306,324,660	7.9	3,302,579,178	8.0
合 計	43,859,540,000	41,834,992,367	100.0	41,140,710,706	100.0

ア 国民健康保険特別会計 (資料別表6-1 [50、51頁]、6-2 [52、53頁]参照)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	収入済額	予算現額に対する割合	支出済額	予算現額に対する割合	差引額
令和4年度	21,333,128,000	19,524,289,898	91.5	19,334,494,259	90.6	189,795,639
令和3年度	20,818,482,000	20,322,021,349	97.6	19,955,690,671	95.9	366,330,678

決算額を前年度と比較すると、歳入総額は7億9,773万1,451円(3.9%)、歳出総額は6億2,119万6,412円(3.1%)それぞれ減少している。

(ア) 歳入

歳入の款別収入済額(構成比)は、国民健康保険税40億3,027万1,399円(20.6%)、国庫支出金83万円、県支出金134億3,010万3,975円(68.8%)、財産収入8円、繰入金16億2,946万4,461円(8.4%)、繰越金3億6,633万678円(1.9%)、諸収入6,728万9,377円(0.3%)である。(注：国庫支出金、財産収入の構成比は省略した。)

これらのうち、国民健康保険税は、前年度と比較して65万5,092円減少し、予算現額に対する収入済額の割合は100.8%、調定額に対する収入済額の割合は87.0%である。

収入未済額は5億3,390万4,613円で、前年度と比較して4,497万4,874円(7.8%)減少している。この収入未済額の内訳は、国民健康保険税5億1,880万1,125円、諸収入1,510万3,488円である。なお、国民健康保険税の収入未済額は、前年度と比較して4,623万4,051円(8.2%)減少している。この収入未済額の内訳は、現年課税分2億1,160万8,790円、滞納繰越分3億719万2,335円である。

不納欠損額は8,997万2,073円で、前年度と比較して5,978万5,435円(39.9%)減少している。この不納欠損額の内訳は、国民健康保険税8,896万8,329円(7,035件)、諸収入100万3,744円(56件)である。

(イ) 歳出

歳出の款別支出済額（構成比）は、総務費 2 億 2,188 万 930 円（1.1%）、保険給付費 131 億 6,857 万 5,862 円（68.1%）、国民健康保険事業費納付金 55 億 8,455 万 401 円（28.9%）、保健事業費 2 億 3,397 万 7,514 円（1.2%）、基金積立金 8 円、諸支出金 1 億 2,550 万 9,544 円（0.7%）である。

（注：基金積立金の構成比は省略した。）

これらのうち、保険給付費は、前年度と比較して 7 億 9,395 万 6,034 円（5.7%）減少しており、保険給付費の 87.4%を占める療養諸費 115 億 349 万 3,503 円も、前年度と比較して 6 億 7,549 万 786 円（5.5%）減少している。

(ウ) 状況

被保険者の加入状況は、次表のとおり世帯数及び被保険者数ともに前年度と比較して減少している。また、1人当たりの療養諸費も、前年度と比較して減少している状況にある。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
年度平均世帯数（世帯）	29,018	30,011	△ 993	△ 3.3%
年度平均被保険者数（人）	43,143	45,355	△ 2,212	△ 4.9%
1人当たりの療養諸費（円）	265,964	267,866	△ 1,902	△ 0.7%

保健事業の推進などにより被保険者の健康の保持増進を図りつつ、引き続き、国民健康保険税の収入未済額、不納欠損額の縮減及び収納の確保に努め、事業の円滑な運営に努力されたい。

イ 介護保険特別会計（資料別表 7-（1）[54、55 頁]、7-（2）[56、57 頁]参照）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	差 引 額
令和 4 年度	19,165,997,000	19,004,377,809	99.2	18,503,637,269	96.5	500,740,540
令和 3 年度	18,161,483,000	18,287,979,016	100.7	17,756,216,033	97.8	531,762,983

決算額を前年度と比較すると、歳入総額は 7 億 1,639 万 8,793 円（3.9%）、歳出総額は 7 億 4,742 万 1,236 円（4.2%）それぞれ増加している。

(ア) 歳入

歳入の款別収入済額（構成比）は、介護保険料 41 億 1,354 万 900 円（21.6%）、国庫支出金 37 億 1,773 万 1,180 円（19.6%）、支払基金交付金 47 億 1,303 万 2,228 円（24.8%）、県支出金 27 億 793 万 4,825 円（14.2%）、財産収入 23 万 6,471 円、繰入金 32 億 610 万 9,000 円（16.9%）、繰越金 5 億 3,176 万 2,983 円（2.8%）、諸収入 1,403 万 222 円（0.1%）である。（注：財産収入の構成比は省略した。）

これらのうち、介護保険料は、前年度と比較して 1,115 万 3,000 円（0.3%）増加し、予算現額に対する収入済額の割合は 101.5%、調定額に対する収入済額の割合は 98.2%である。

収入未済額は 6,299 万 8,296 円で、前年度と比較して 21 万 8,916 円（0.3%）増加している。この収入未済額の内訳は、介護保険料 6,263 万 1,800 円、諸収入 36 万 6,496 円である。

不納欠損額は 1,780 万 4,922 円で、前年度と比較して 385 万 7,478 円（17.8%）減少している。この不納欠損額の内訳は、介護保険料 1,764 万 900 円（2,991 件）、諸収入 16 万 4,022 円（2 件）である。

(イ) 歳出

歳出の款別支出済額（構成比）は、総務費 3 億 9,066 万 5,102 円（2.1%）、保険給付費 167 億 7,914 万 2,732 円（90.7%）、基金積立金 2 億 9,408 万 8,939 円（1.6%）、地域支援事業費 7 億 9,491 万 2,596 円（4.3%）、諸支出金 2 億 4,482 万 7,900 円（1.3%）である。

これらのうち、保険給付費は、前年度と比較して 8 億 1,743 万 7,641 円（5.1%）増加しており、保険給付費の 99.9%を占める介護サービス等給付費 167 億 6,836 万 9,052 円も、前年度と比較して 8 億 1,678 万 81 円（5.1%）増加している。

(ウ) 状況

年度末の要介護・要支援認定者数は 11,049 人で前年度と比較して 370 人増加しており、その内訳は次表のとおりである。

（単位：人）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
要支援 1	1,039	1,064	△25
要支援 2	1,455	1,412	43
要介護 1	2,591	2,511	80
要介護 2	2,295	2,120	175
要介護 3	1,502	1,448	54
要介護 4	1,312	1,271	41
要介護 5	855	853	2
合 計	11,049	10,679	370

保険給付費が増加傾向にあるので、引き続き収入未済額、不納欠損額の縮減及び保険料収入の確保に努め、事業の円滑な運営に努力されたい。

ウ 後期高齢者医療特別会計（資料別表 8[58、59 頁]参照）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	差 引 額
令和 4 年度	3,360,415,000	3,306,324,660	98.4	3,302,579,178	98.3	3,745,482
令和 3 年度	3,005,015,000	2,964,153,669	98.6	2,957,374,726	98.4	6,778,943

決算額を前年度と比較すると、歳入総額は 3 億 4,217 万 991 円（11.5%）、歳出総額は 3 億 4,520 万 4,452 円（11.7%）それぞれ増加している。

(イ) 歳入

歳入の款別収入済額（構成比）は、後期高齢者医療保険料 27 億 5,756 万 7,770 円（83.4%）、繰入金 5 億 3,933 万 9,187 円（16.3%）、繰越金 677 万 8,943 円（0.2%）、諸収入 263 万 8,760 円（0.1%）である。

これらのうち、後期高齢者医療保険料は、前年度と比較して 2 億 7,473 万 4,270 円（11.1%）増加し、予算現額に対する収入済額の割合は 98.2%、調定額に対する収入済額の割合は 99.3%である。

収入未済額は 1,983 万 500 円で、すべて後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較して 327 万 2,280

円（14.2%）減少している。

不納欠損額は507万4,310円で、すべて後期高齢者医療保険料（435件）であり、前年度と比較して139万5,700円（21.6%）減少している。

(イ) 歳出

歳出の款別支出済額（構成比）は、総務費3,672万2,201円（1.1%）、後期高齢者医療広域連合納付金32億6,335万2,507円（98.8%）、諸支出金250万4,470円（0.1%）である。

これらのうち、後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度と比較して3億3,242万4,170円（11.3%）増加している。

(ウ) 状況

年度末の被保険者数は3万5,189人であり、前年度末と比較して1,537人（4.6%）増加している。

制度の運営については、埼玉県後期高齢者医療広域連合が保険証の交付、医療費の支給等の基本的な事務を、市町村が保険証の引渡し、保険料の徴収、各種申請の受付等の窓口業務を行っている。

保険料率については、2年ごとに設定され、埼玉県後期高齢者医療広域連合が定めた令和4年度の保険料は、均等割額4万4,170円、所得割率8.38%であった。

今後も、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努め、制度の円滑な運営に努力されたい。

(3) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、決算審査資料により歳入歳出及び翌年度へ繰り越すべき財源を確認した結果、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書と相違なく、計数は正確であると認められた。

実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支 (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	
一 般 会 計	78,139,864,326	74,686,710,150	3,453,154,176	337,228,280	3,115,925,896	
特 別 会 計	国民健康保険	19,524,289,898	19,334,494,259	189,795,639	0	189,795,639
	介 護 保 険	19,004,377,809	18,503,637,269	500,740,540	0	500,740,540
	後期高齢者医療	3,306,324,660	3,302,579,178	3,745,482	0	3,745,482
	小 計	41,834,992,367	41,140,710,706	694,281,661	0	694,281,661
合 計	119,974,856,693	115,827,420,856	4,147,435,837	337,228,280	3,810,207,557	

(4) 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係資料との照合により審査を行った結果、計数は正確であると認められた。

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地及び建物の令和4年度末現在高は、土地地積 188 万 5,287.5 m²、建物延面積 38 万 6,778.17 m²であり、令和4年度中に土地地積は 29.55 m²増加し、建物延面積は 3,883.85 m²増加している。

(イ) 有価証券

有価証券の令和4年度末現在高は1億500万円であり、令和4年度中の増減はなかった。

(ウ) 出資による権利

出資による権利の令和4年度末現在高は9,670万7,000円であり、令和4年度中の増減はなかった。

イ 物 品

物品(車両及び取得価格50万円以上の物品)の令和4年度末現在高は1,205点で、38億5,290万5,079円である。

ウ 債 権

債権の令和4年度末現在高は2,233万7,000円で、前年度と比較して516万5,000円減少している。

各債権の増減状況は、入学準備金貸付金 109 万 3,000 円、奨学金貸付金 157 万 2,000 円、災害援護資金貸付金が 250 万円減少している。

エ 基 金

基金の令和4年度末現在高は122億2,747万2,226円で、前年度と比較して17億7,960万8,137円増加している。

これは、主に地球温暖化対策基金が6,740万2,534円、企業版ふるさとあげお応援基金が2,070万5,595円減少したものの、上尾市財政調整基金が12億9,949万6,964円、上尾市一般廃棄物処理施設建設等基金が5億518万8,471円増加したことによるものである。

各基金の現在高の状況は、次表のとおりである。

基 金 残 高 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
財 政 調 整 基 金	4,006,301,809	1,299,496,964	5,305,798,773
公 共 施 設 整 備 基 金	3,660,403,668	954,670	3,661,358,338
市 債 管 理 基 金	0	0	0
ふるさとあげお応援基金	62,974,017	10,132,300	73,106,317
企業版ふるさとあげお応援基金	20,705,622	△ 20,705,595	27
災 害 対 策 基 金	21,983,845	1,734,351	23,718,196
社 会 福 祉 基 金	23,581,989	194,407	23,776,396
介護保険給付費等準備基金	1,107,218,524	44,088,939	1,151,307,463
国民健康保険運営基金	962,804	8	962,812
一般廃棄物処理施設建設等基金	960,447,762	505,188,471	1,465,636,233
地 球 温 暖 化 対 策 基 金	500,000,000	△ 67,402,534	432,597,466
み ど り の 基 金	27,658,185	750,221	28,408,406
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	45,841,272	7,345,509	53,186,781
文 化 芸 術 振 興 基 金	9,784,592	△ 2,169,574	7,615,018
合 計	10,447,864,089	1,779,608,137	12,227,472,226

む す び

以上が、令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要である。

一般会計及び特別会計の総計は、歳入決算額（収入済額）は、1,199億7,485万6,693円（前年度比1.2%減）、歳出決算額1,158億2,742万856円（前年度比0.3%減）で、翌年度へ繰り越すべき財源3億3,722万8,280円を差し引いた実質収支は、38億1,020万7,557円（前年度比16.2%減）であった。

一般会計歳入についてみると、市税の決算額は、324億7,167万324円で歳入全体の41.6%を占め、前年度比で8億3,258万7,427円増加した。納付率（対調定額）は98.7%で0.3ポイント上回り、収入未済額は3億8,721万1,096円に減少（前年度比3,992万3,517円減）した。収入未済額については減少傾向にあり、引き続き効果的な収納対策の継続が望まれる。なお、不納欠損額は6,343万3,562円で前年度比2,457万3,317円減少となった。

また、特別会計の収入未済額は、介護保険料は前年度に比べわずかに増加したものの、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料はいずれも減少している。今後も安定的な運営のため、納付率の向上に努められたい。

次に、歳出の各事業についてみると、ポストコロナ社会への対応として、市立保育所等のICT環境整備、中小企業サポート体制の強化の他、原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯・低所得世帯・市内事業者に対し支援を行った。また、子育てや教育の環境整備・公共施設マネジメント推進として、子ども・子育て支援施設（AGECOCO）の整備や民間保育所の施設整備の支援、小・中学校体育館のエアコン整備を行った。小・中学校は指定避難所でもあり防災面の強化も図られた。

今後も引き続き、高齢化の進展などによる社会保障関係経費のさらなる増加や公共施設の老朽化への対応に取り組んでいくことが必要となる。財政運営は厳しい状況が見込まれるが、社会経済情勢が変化していく中、今後の課題に対応していくことが求められている。既存事業の見直しも行い、必要な施策については、将来負担の低減など財政健全化とのバランスを取りながら推進し、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立に努められたい。

一般会計・特別会計

決算審査資料

別表1-(1)

一般会計款別歳入一覧表

款	区分	予算現額 円	調定額 円	収
				金額 円
1	市税	32,323,214,000	32,913,857,644	32,471,670,324
2	地方譲与税	400,040,000	422,744,001	422,744,001
3	利子割交付金	20,000,000	13,209,000	13,209,000
4	配当割交付金	200,000,000	190,463,000	190,463,000
5	株式等譲渡所得割交付金	318,000,000	148,383,000	148,383,000
6	法人事業税交付金	282,000,000	331,740,000	331,740,000
7	地方消費税交付金	4,748,000,000	5,123,793,000	5,123,793,000
8	ゴルフ場利用税交付金	23,000,000	34,285,187	34,285,187
9	環境性能割交付金	68,000,000	70,216,000	70,216,000
10	地方特例交付金	335,964,000	336,020,000	336,020,000
11	地方交付税	4,611,200,000	4,875,628,000	4,875,628,000
12	交通安全対策特別交付金	29,000,000	25,565,000	25,565,000
13	分担金及び負担金	374,827,000	445,689,181	428,912,725
14	使用料及び手数料	608,845,000	655,686,518	654,259,388
15	国庫支出金	19,886,973,000	17,388,447,688	17,388,447,688
16	県支出金	5,439,527,000	5,187,582,605	5,187,582,605
17	財産収入	84,542,000	105,228,003	105,034,153
18	寄附金	86,100,000	80,026,256	80,026,256
19	繰入金	302,044,000	272,018,493	272,018,493
20	繰越金	4,413,107,846	4,413,108,635	4,413,108,635
21	諸収入	1,204,757,000	1,452,146,339	1,299,784,257
22	市債	4,709,900,000	4,265,400,000	4,265,400,000
23	自動車取得税交付金	0	1,573,614	1,573,614
歳入合計		80,469,040,846	78,752,811,164	78,139,864,326

構成比率 %	入 済 額		不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額との 比較 円
	割 合				
	対予算 %	対調定 %			
41.6	100.5	98.7	63,433,562	387,211,096	148,456,324
0.5	105.7	100.0	0	0	22,704,001
0.0	66.0	100.0	0	0	△ 6,791,000
0.2	95.2	100.0	0	0	△ 9,537,000
0.2	46.7	100.0	0	0	△ 169,617,000
0.4	117.6	100.0	0	0	49,740,000
6.6	107.9	100.0	0	0	375,793,000
0.0	149.1	100.0	0	0	11,285,187
0.1	103.3	100.0	0	0	2,216,000
0.4	100.1	100.0	0	0	56,000
6.2	105.7	100.0	0	0	264,428,000
0.0	88.2	100.0	0	0	△ 3,435,000
0.6	114.4	96.2	2,073,304	14,703,152	54,085,725
0.8	107.5	99.8	146,310	1,280,820	45,414,388
22.3	87.4	100.0	0	0	△ 2,498,525,312
6.6	95.4	100.0	0	0	△ 251,944,395
0.1	124.2	99.8	0	193,850	20,492,153
0.1	92.9	100.0	0	0	△ 6,073,744
0.4	90.1	100.0	0	0	△ 30,025,507
5.7	100.1	100.0	0	0	789
1.7	107.9	89.5	5,982,241	146,379,841	95,027,257
5.5	90.6	100.0	0	0	△ 444,500,000
0.0	—	100.0	0	0	1,573,614
100.0	97.1	99.2	71,635,417	549,768,759	△ 2,329,176,520

別表1-(2)

一般会計款別歳入年度別比較表（不納欠損額・収入未済額）

区分・年度 款	不納欠損額			対前年度増	
	令和4年度 円	令和3年度 円	令和2年度 円	4年度 %	3年度 %
1 市税	63,433,562	88,006,879	74,862,367	△ 27.9	17.6
2 地方譲与税	0	0	0	—	—
3 利子割交付金	0	0	0	—	—
4 配当割交付金	0	0	0	—	—
5 株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	—	—
6 法人事業税交付金	0	0	0	—	—
7 地方消費税交付金	0	0	0	—	—
8 ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	—	—
9 環境性能割交付金	0	0	0	—	—
10 地方特例交付金	0	0	0	—	—
11 地方交付税	0	0	0	—	—
12 交通安全対策特別交付金	0	0	0	—	—
13 分担金及び負担金	2,073,304	2,242,370	5,700,594	△ 7.5	△ 60.7
14 使用料及び手数料	146,310	166,880	143,160	△ 12.3	16.6
15 国庫支出金	0	0	0	—	—
16 県支出金	0	0	0	—	—
17 財産収入	0	0	0	—	—
18 寄附金	0	0	0	—	—
19 繰入金	0	0	0	—	—
20 繰越金	0	0	0	—	—
21 諸収入	5,982,241	2,618,657	7,596,538	128.4	△ 65.5
22 市債	0	0	0	—	—
23 自動車取得税交付金	0	0	0	—	—
歳入合計	71,635,417	93,034,786	88,302,659	△ 23.0	5.4

減率 2年度 %	収入未済額			対前年度増減率		
	令和4年度 円	令和3年度 円	令和2年度 円	4年度 %	3年度 %	2年度 %
10.4	387,211,096	427,134,613	608,330,037	△ 9.3	△ 29.8	△ 6.3
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
563.7	14,703,152	19,417,350	23,712,400	△ 24.3	△ 18.1	△ 25.0
△ 31.1	1,280,820	1,261,910	1,337,390	1.5	△ 5.6	△ 22.6
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	193,850	0	97,980	皆増	皆減	皆増
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
△ 54.7	146,379,841	148,926,151	141,946,860	△ 1.7	4.9	9.8
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
3.1	549,768,759	596,740,024	775,424,667	△ 7.9	△ 23.0	△ 4.5

別表2

一般会計款別歳出一覧表

款	区分	予算現額 円	予算現額の 構成比率 %	支出
				金額 円
1	議会費	432,212,000	0.5	417,953,478
2	総務費	8,066,451,000	10.0	7,697,407,706
3	民生費	42,163,945,000	52.4	39,394,026,497
4	衛生費	8,575,567,000	10.7	7,283,775,773
5	農林水産業費	171,617,000	0.2	155,684,387
6	商工費	748,457,000	0.9	631,649,221
7	土木費	4,702,004,546	5.8	4,042,644,176
8	消防費	2,801,350,000	3.5	2,692,984,865
9	教育費	6,078,705,300	7.6	5,712,954,787
10	災害復旧費	3,000	0.0	0
11	公債費	6,661,698,000	8.3	6,657,629,260
12	予備費	67,031,000	0.1	0
歳出合計		80,469,040,846	100.0	74,686,710,150

済額		翌年度繰越額 円	不用額	
構成比率 %	予算現額に 対する割合 %		金額 円	予算現額に 対する割合 %
0.6	96.7	0	14,258,522	3.3
10.3	95.4	55,840,000	313,203,294	3.9
52.7	93.4	276,659,000	2,493,259,503	5.9
9.8	84.9	966,115,000	325,676,227	3.8
0.2	90.7	0	15,932,613	9.3
0.8	84.4	0	116,807,779	15.6
5.4	86.0	449,436,704	209,923,666	4.5
3.6	96.1	77,034,010	31,331,125	1.1
7.7	94.0	33,955,470	331,795,043	5.5
0.0	0.0	0	3,000	100.0
8.9	99.9	0	4,068,740	0.1
0.0	0.0	0	67,031,000	100.0
100.0	92.8	1,859,040,184	3,923,290,512	4.9

別表3-(1)

一般会計款別歳入決算前年度比較表

款	区分	収入 済 額		比較 増 減 円	増減率 %	
		令和4年度 円	令和3年度 円			
1	市税	32,471,670,324	31,639,082,897	832,587,427	2.6	
	普通税	市民税	15,803,669,776	15,609,843,678	193,826,098	1.2
		固定資産税	12,525,060,365	12,069,963,189	455,097,176	3.8
		軽自動車税	416,785,435	384,723,432	32,062,003	8.3
		市たばこ税	1,376,809,764	1,277,293,120	99,516,644	7.8
		計	30,122,325,340	29,341,823,419	780,501,921	2.7
	目的税	都市計画税	2,349,344,984	2,297,259,478	52,085,506	2.3
2	地方譲与税	422,744,001	423,789,000	△ 1,044,999	△ 0.2	
3	利子割交付金	13,209,000	21,321,000	△ 8,112,000	△ 38.0	
4	配当割交付金	190,463,000	209,489,000	△ 19,026,000	△ 9.1	
5	株式等譲渡所得割交付金	148,383,000	248,789,000	△ 100,406,000	△ 40.4	
6	法人事業税交付金	331,740,000	285,003,000	46,737,000	16.4	
7	地方消費税交付金	5,123,793,000	4,883,635,000	240,158,000	4.9	
8	ゴルフ場利用税交付金	34,285,187	33,321,114	964,073	2.9	
9	環境性能割交付金	70,216,000	55,094,000	15,122,000	27.4	
10	地方特例交付金	336,020,000	449,794,000	△ 113,774,000	△ 25.3	
11	地方交付税	4,875,628,000	4,849,035,000	26,593,000	0.5	
12	交通安全対策特別交付金	25,565,000	28,145,000	△ 2,580,000	△ 9.2	
13	分担金及び負担金	428,912,725	450,027,396	△ 21,114,671	△ 4.7	
14	使用料及び手数料	654,259,388	626,115,444	28,143,944	4.5	
15	国庫支出金	17,388,447,688	19,553,197,008	△ 2,164,749,320	△ 11.1	
16	県支出金	5,187,582,605	4,951,915,699	235,666,906	4.8	
17	財産収入	105,034,153	85,140,830	19,893,323	23.4	
18	寄附金	80,026,256	96,842,114	△ 16,815,858	△ 17.4	
19	繰入金	272,018,493	154,814,395	117,204,098	75.7	
20	繰越金	4,413,108,635	3,537,070,927	876,037,708	24.8	
21	諸収入	1,299,784,257	1,236,253,936	63,530,321	5.1	
22	市債	4,265,400,000	6,092,200,000	△ 1,826,800,000	△ 30.0	
23	自動車取得税交付金	1,573,614	22,606	1,551,008	6,861.0	
	歳入合計	78,139,864,326	79,910,098,366	△ 1,770,234,040	△ 2.2	

別表3-(2)

一般会計款別歳出決算前年度比較表

款	区分	支出 済 額		比較 増 減 円	増減率 %
		令和4年度 円	令和3年度 円		
1	議会費	417,953,478	411,813,813	6,139,665	1.5
2	総務費	7,697,407,706	9,892,835,142	△ 2,195,427,436	△ 22.2
3	民生費	39,394,026,497	37,719,256,967	1,674,769,530	4.4
4	衛生費	7,283,775,773	8,258,047,186	△ 974,271,413	△ 11.8
5	農林水産業費	155,684,387	133,573,349	22,111,038	16.6
6	商工費	631,649,221	630,719,512	929,709	0.1
7	土木費	4,042,644,176	3,576,402,701	466,241,475	13.0
8	消防費	2,692,984,865	2,838,292,959	△ 145,308,094	△ 5.1
9	教育費	5,712,954,787	5,537,785,221	175,169,566	3.2
10	災害復旧費	0	0	0	-
11	公債費	6,657,629,260	6,498,262,881	159,366,379	2.5
12	予備費	0	0	0	-
	歳出合計	74,686,710,150	75,496,989,731	△ 810,279,581	△ 1.1

別表 4

一般会計歳入財源年度別比較表（自主財源及び依存財源）

区分・年度 款	予 算 現 額			収
	令和4年度 円	令和3年度 円	令和2年度 円	令和4年度 円
自 市税	32,323,214,000	31,332,021,000	30,986,165,000	32,471,670,324
分担金及び負担金	374,827,000	407,842,000	365,698,000	428,912,725
主 使用料及び手数料	608,845,000	595,178,000	693,404,000	654,259,388
財 財産収入	84,542,000	69,848,000	69,975,000	105,034,153
源 寄附金	86,100,000	103,061,000	81,547,000	80,026,256
繰入金	302,044,000	154,999,000	447,205,000	272,018,493
繰越金	4,413,107,846	3,537,161,533	2,160,326,500	4,413,108,635
諸収入	1,204,757,000	1,246,628,130	1,386,005,000	1,299,784,257
小 計	39,397,436,846	37,446,738,663	36,190,325,500	39,724,814,231
依 地方譲与税	400,040,000	386,500,000	395,492,000	422,744,001
利子割交付金	20,000,000	28,000,000	37,000,000	13,209,000
配当割交付金	200,000,000	104,000,000	109,000,000	190,463,000
株式等譲渡所得割交付金	318,000,000	115,000,000	63,000,000	148,383,000
法人事業税交付金	282,000,000	237,000,000	140,000,000	331,740,000
地方消費税交付金	4,748,000,000	4,750,000,000	4,477,000,000	5,123,793,000
存 ゴルフ場利用税交付金	23,000,000	23,000,000	30,000,000	34,285,187
環境性能割交付金	68,000,000	43,000,000	56,000,000	70,216,000
地方特例交付金	335,964,000	449,578,000	288,274,000	336,020,000
財 地方交付税	4,611,200,000	4,598,927,000	2,763,670,000	4,875,628,000
交通安全対策特別交付金	29,000,000	24,000,000	25,000,000	25,565,000
源 国庫支出金	19,886,973,000	22,257,209,000	38,770,049,000	17,388,447,688
県支出金	5,439,527,000	5,158,283,000	5,302,142,000	5,187,582,605
市債	4,709,900,000	6,565,900,000	5,581,700,000	4,265,400,000
自動車取得税交付金	0	0	—	1,573,614
小 計	41,071,604,000	44,740,397,000	58,038,327,000	38,415,050,095
合 計	80,469,040,846	82,187,135,663	94,228,652,500	78,139,864,326

入 済 額		構 成 比 率			対前年度増減率		
令和3年度 円	令和2年度 円	4年度 %	3年度 %	2年度 %	4年度 %	3年度 %	2年度 %
31,639,082,897	31,458,952,218	41.6	39.6	34.2	2.6	0.6	△ 0.2
450,027,396	334,101,120	0.6	0.6	0.4	△ 4.7	34.7	△ 40.7
626,115,444	637,318,537	0.8	0.8	0.7	4.5	△ 1.8	△ 5.5
85,140,830	69,962,290	0.1	0.1	0.1	23.4	21.7	△ 17.4
96,842,114	77,113,336	0.1	0.1	0.1	△ 17.4	25.6	221.5
154,814,395	445,868,121	0.4	0.2	0.5	75.7	△ 65.3	△ 69.9
3,537,070,927	2,160,326,448	5.7	4.4	2.3	24.8	63.7	14.3
1,236,253,936	1,197,845,087	1.7	1.5	1.3	5.1	3.2	△ 20.8
37,825,347,939	36,381,487,157	50.8	47.3	39.5	5.0	4.0	△ 3.6
423,789,000	416,540,000	0.5	0.5	0.5	△ 0.2	1.7	4.5
21,321,000	25,793,000	0.0	0.0	0.0	△ 38.0	△ 17.3	5.6
209,489,000	136,487,000	0.2	0.3	0.1	△ 9.1	53.5	△ 14.4
248,789,000	163,378,000	0.2	0.3	0.2	△ 40.4	52.3	69.5
285,003,000	138,334,000	0.4	0.4	0.1	16.4	106.0	皆増
4,883,635,000	4,469,511,000	6.6	6.1	4.9	4.9	9.3	22.7
33,321,114	30,102,395	0.0	0.0	0.0	2.9	10.7	△ 8.5
55,094,000	57,259,231	0.1	0.1	0.1	27.4	△ 3.8	113.2
449,794,000	288,274,000	0.4	0.6	0.3	△ 25.3	56.0	△ 50.1
4,849,035,000	2,979,351,000	6.2	6.1	3.2	0.5	62.8	△ 5.9
28,145,000	28,971,000	0.0	0.0	0.0	△ 9.2	△ 2.9	8.1
19,553,197,008	37,083,169,950	22.3	24.5	40.3	△ 11.1	△ 47.3	255.4
4,951,915,699	5,172,582,960	6.6	6.2	5.6	4.8	△ 4.3	12.3
6,092,200,000	4,719,500,000	5.5	7.6	5.1	△ 30.0	29.1	8.4
22,606	—	0.0	0.0	—	6,861.0	皆増	皆減
42,084,750,427	55,709,253,536	49.2	52.7	60.5	△ 8.7	△ 24.5	101.6
79,910,098,366	92,090,740,693	100.0	100.0	100.0	△ 2.2	△ 13.2	40.9

別表5 一般会計歳出決算節別一覧表

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費
		円	円	円	円	円
1	報酬	155,824,041	173,000,773	458,935,158	31,668,662	11,041,230
2	給料	47,053,500	1,130,215,437	1,358,807,404	365,760,875	49,298,282
3	職員手当等	106,297,813	821,562,760	879,526,714	248,192,029	35,690,820
4	共済費	68,047,680	1,359,079,582	418,247,879	120,144,361	16,608,903
5	災害補償費	-	2,994,125	-	-	-
6	恩給及び退職金	-	-	-	-	-
7	報償費	-	14,123,386	28,232,173	38,587,960	577,020
8	旅費	7,160,388	5,330,875	6,349,523	1,164,497	1,055,150
9	交際費	137,000	102,000	-	-	-
10	需用費	1,274,289	231,062,829	210,309,167	260,523,406	1,572,914
	消耗品費	1,190,178	83,170,412	27,876,296	162,592,318	819,979
	燃料費	-	4,795,161	5,421,357	17,159,391	45,350
	食糧費	36,520	338,693	3,644	-	-
	印刷製本費	43,208	19,156,675	5,761,242	6,791,483	209,979
	光熱水費	-	106,004,189	54,386,066	43,681,295	431,453
	修繕料	-	17,546,462	13,022,806	24,738,728	61,490
	賄材料費	-	-	102,732,949	-	-
	飼料費	-	-	-	-	-
	医薬材料費	4,383	51,237	1,104,807	5,560,191	4,663
11	役務費	7,059,470	253,584,745	79,315,365	53,145,624	121,549
12	委託料	16,362,707	1,275,351,580	1,646,817,429	5,027,676,389	8,051,556
13	使用料及び賃借料	651,640	337,936,718	41,271,263	42,464,879	5,084,701
14	工事請負費	-	155,159,070	1,900,073,550	264,272,008	168,300
15	原材料費	-	-	-	248,370	-
16	公有財産購入費	-	-	-	-	-
17	備品購入費	35,948	15,680,531	75,060,797	10,536,482	346,060
18	負担金、補助及び交付金	8,049,002	224,032,839	10,704,059,186	294,896,200	26,067,902
19	扶助費	-	-	15,994,428,707	18,167,354	-
20	貸付金	-	-	-	-	-
21	補償、補填及び賠償金	-	32,013	323,285	193,305	-
22	償還金、利子及び割引料	-	322,656,113	465,461,843	80,896	-
23	投資及び出資金	-	-	-	-	-
24	積立金	-	1,375,394,630	1,894,406	505,286,046	-
25	寄附金	-	-	-	-	-
26	公課費	-	107,700	-	182,000	-
27	繰出金	-	-	5,124,912,648	584,430	-
	合計	417,953,478	7,697,407,706	39,394,026,497	7,283,775,773	155,684,387
	構成比率	0.6	10.3	52.7	9.8	0.2

6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害復旧費	11 公債費	合計	構成比率
円	円	円	円	円	円	円	%
2,823,540	1,405,600	10,858,499	394,377,387	-	-	1,239,934,890	1.7
29,971,817	309,812,047	1,040,396,792	707,315,733	-	-	5,038,631,887	6.7
22,551,665	202,084,805	801,043,562	476,072,945	-	-	3,593,023,113	4.8
10,204,010	101,330,648	352,420,342	194,988,076	-	-	2,641,071,481	3.5
-	-	-	-	-	-	2,994,125	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-
2,447,045	24,434,841	386,740	12,712,254	-	-	121,501,419	0.2
121,004	282,943	3,666,274	9,922,765	-	-	35,053,419	0.0
-	-	76,000	12,000	-	-	327,000	0.0
2,949,042	14,004,260	131,937,322	842,451,543	-	-	1,696,084,772	2.3
251,860	2,792,317	44,113,366	176,363,131	-	-	499,169,857	0.7
-	13,703	23,077,439	39,689,303	-	-	90,201,704	0.1
-	-	12,760	183,095	-	-	574,712	0.0
323,400	1,347,148	766,855	10,247,989	-	-	44,647,979	0.1
2,373,782	6,927,197	38,376,525	490,639,707	-	-	742,820,214	1.0
-	341,000	17,786,580	122,909,245	-	-	196,406,311	0.3
-	-	-	-	-	-	102,732,949	0.1
-	2,582,895	-	-	-	-	2,582,895	0.0
-	-	7,803,797	2,419,073	-	-	16,948,151	0.0
740,621	6,947,630	21,931,081	85,454,250	-	-	508,300,335	0.7
6,502,452	907,889,018	77,503,514	1,116,420,731	-	-	10,082,575,376	13.5
897,595	10,430,867	16,404,678	481,446,774	-	-	936,589,115	1.3
-	1,341,549,396	133,516,500	851,492,218	-	-	4,646,231,042	6.2
-	2,194,853	134,559	1,848,705	-	-	4,426,487	0.0
-	17,116,192	-	-	-	-	17,116,192	0.0
121,000	465,300	59,505,650	183,013,460	-	-	344,765,228	0.5
371,163,430	218,894,093	41,713,852	168,635,930	-	-	12,057,512,434	16.1
-	-	-	139,655,538	-	-	16,152,251,599	21.6
181,156,000	-	-	3,440,000	-	-	184,596,000	0.2
-	12,184,674	-	43,692,549	-	-	56,425,826	0.1
-	-	-	-	6,657,629,260	-	7,445,828,112	10.0
-	-	-	-	-	-	-	-
-	24,800,009	-	1,929	-	-	1,907,377,020	2.6
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1,489,500	-	-	-	1,779,200	0.0
-	846,817,000	-	-	-	-	5,972,314,078	8.0
631,649,221	4,042,644,176	2,692,984,865	5,712,954,787	0	6,657,629,260	74,686,710,150	100.0
0.8	5.4	3.6	7.7	0.0	8.9	100.0	

別表6-(1)

国民健康保険特別会計款項別一覧表

歳入

区分 款 項	予算現額 円	調定額 円	収入済額			
			金 額 円	構成比率 %	割合	
					対予算 %	対調定 %
1 国民健康保険税	3,998,598,000	4,630,323,071	4,030,271,399	20.6	100.8	87.0
1 国民健康保険税	3,998,598,000	4,630,323,071	4,030,271,399	20.6	100.8	87.0
2 国庫支出金	1,000	830,000	830,000	0.0	83,000.0	100.0
1 国庫補助金	1,000	830,000	830,000	0.0	83,000.0	100.0
3 県支出金	15,243,247,000	13,430,103,975	13,430,103,975	68.8	88.1	100.0
1 県補助金	15,243,247,000	13,430,103,975	13,430,103,975	68.8	88.1	100.0
4 財産収入	1,000	8	8	0.0	0.8	100.0
1 財産運用収入	1,000	8	8	0.0	0.8	100.0
5 繰入金	1,660,505,000	1,629,464,461	1,629,464,461	8.4	98.1	100.0
1 他会計繰入金	1,660,504,000	1,629,464,461	1,629,464,461	8.4	98.1	100.0
2 基金繰入金	1,000	0	0	0.0	0.0	-
6 繰越金	366,330,000	366,330,678	366,330,678	1.9	100.1	100.0
1 繰越金	366,330,000	366,330,678	366,330,678	1.9	100.1	100.0
7 諸収入	64,446,000	83,396,609	67,289,377	0.3	104.4	80.7
1 延滞金及び過料	34,342,000	34,236,357	34,236,357	0.2	99.7	100.0
2 市預金利子	1,000	3,617	3,617	0.0	361.7	100.0
3 雑入	30,103,000	49,156,635	33,049,403	0.1	109.8	67.2
歳入合計	21,333,128,000	20,140,448,802	19,524,289,898	100.0	91.5	96.9

不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額との 比較 円	前年度収入済額 円	比較増減 円	増減率 %
88,968,329	518,801,125	31,673,399	4,030,926,491	△ 655,092	0.0
88,968,329	518,801,125	31,673,399	4,030,926,491	△ 655,092	0.0
0	0	829,000	6,900,000	△ 6,070,000	△ 88.0
0	0	829,000	6,900,000	△ 6,070,000	△ 88.0
0	0	△ 1,813,143,025	14,188,734,875	△ 758,630,900	△ 5.3
0	0	△ 1,813,143,025	14,188,734,875	△ 758,630,900	△ 5.3
0	0	△ 992	8	0	0.0
0	0	△ 992	8	0	0.0
0	0	△ 31,040,539	1,527,137,433	102,327,028	6.7
0	0	△ 31,039,539	1,527,137,433	102,327,028	6.7
0	0	△ 1,000	0	0	-
0	0	678	470,568,672	△ 104,237,994	△ 22.2
0	0	678	470,568,672	△ 104,237,994	△ 22.2
1,003,744	15,103,488	2,843,377	97,753,870	△ 30,464,493	△ 31.2
0	0	△ 105,643	50,421,066	△ 16,184,709	△ 32.1
0	0	2,617	3,736	△ 119	△ 3.2
1,003,744	15,103,488	2,946,403	47,329,068	△ 14,279,665	△ 30.2
89,972,073	533,904,613	△ 1,808,838,102	20,322,021,349	△ 797,731,451	△ 3.9

別表6-(2) 国民健康保険特別会計款項別一覽表

区 分 款 項	予算現額 円	支出済額		予算現額に 対する割合 %
		金 額 円	構成比率 %	
1 総 務 費	247,536,000	221,880,930	1.1	89.6
1 総 務 管 理 費	237,532,000	213,975,288	1.1	90.1
2 徴 税 費	8,966,000	7,028,858	0.0	78.4
3 運 営 協 議 会 費	1,038,000	876,784	0.0	84.5
2 保 険 給 付 費	15,104,406,000	13,168,575,862	68.1	87.2
1 療 養 諸 費	13,147,015,000	11,503,493,503	59.5	87.5
2 高 額 療 養 費	1,868,100,000	1,604,610,545	8.3	85.9
3 移 送 費	101,000	0	0.0	0.0
4 出 産 育 児 諸 費	64,430,000	41,998,950	0.2	65.2
5 葬 祭 諸 費	17,500,000	14,650,000	0.1	83.7
6 傷 病 手 当 金	7,260,000	3,822,864	0.0	52.7
3 国民健康保険事業費納付金	5,584,552,000	5,584,550,401	28.9	99.9
1 医 療 給 付 費 分	3,752,921,000	3,752,920,896	19.4	99.9
2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,298,478,000	1,298,477,058	6.7	99.9
3 介 護 納 付 金 分	533,153,000	533,152,447	2.8	99.9
4 保 健 事 業 費	257,780,000	233,977,514	1.2	90.8
1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	212,207,000	193,284,274	1.0	91.1
2 保 健 事 業 費	45,573,000	40,693,240	0.2	89.3
5 基 金 積 立 金	1,000	8	0.0	0.8
1 基 金 積 立 金	1,000	8	0.0	0.8
6 公 債 費	1,000	0	0.0	0.0
1 公 債 費	1,000	0	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	128,852,000	125,509,544	0.7	97.4
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	128,852,000	125,509,544	0.7	97.4
8 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0
1 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	21,333,128,000	19,334,494,259	100.0	90.6

翌年度繰越額 円	不用額		前年度支出済額 円	比較増減 円	増減率 %
	金 額 円	予算現額に 対する割合 %			
0	25,655,070	10.4	223,807,100	△ 1,926,170	△ 0.9
0	23,556,712	9.9	216,224,270	△ 2,248,982	△ 1.0
0	1,937,142	21.6	6,718,985	309,873	4.6
0	161,216	15.5	863,845	12,939	1.5
0	1,935,830,138	12.8	13,962,531,896	△ 793,956,034	△ 5.7
0	1,643,521,497	12.5	12,178,984,289	△ 675,490,786	△ 5.5
0	263,489,455	14.1	1,713,626,963	△ 109,016,418	△ 6.4
0	101,000	100.0	0	0	-
0	22,431,050	34.8	53,289,580	△ 11,290,630	△ 21.2
0	2,850,000	16.3	14,150,000	500,000	3.5
0	3,437,136	47.3	2,481,064	1,341,800	54.1
0	1,599	0.1	5,441,855,494	142,694,907	2.6
0	104	0.1	3,580,739,564	172,181,332	4.8
0	942	0.1	1,318,664,639	△ 20,187,581	△ 1.5
0	553	0.1	542,451,291	△ 9,298,844	△ 1.7
0	23,802,486	9.2	243,393,714	△ 9,416,200	△ 3.9
0	18,922,726	8.9	199,492,255	△ 6,207,981	△ 3.1
0	4,879,760	10.7	43,901,459	△ 3,208,219	△ 7.3
0	992	99.2	8	0	0.0
0	992	99.2	8	0	0.0
0	1,000	100.0	0	0	-
0	1,000	100.0	0	0	-
0	3,342,456	2.6	84,102,459	41,407,085	49.2
0	3,342,456	2.6	84,102,459	41,407,085	49.2
0	10,000,000	100.0	0	0	-
0	10,000,000	100.0	0	0	-
0	1,998,633,741	9.4	19,955,690,671	△ 621,196,412	△ 3.1

別表7-(1)

介護保険特別会計款項別一覧表

歳入

区分 款項	予算現額 円	調定額 円	収入済額			
			金額 円	構成比率 %	対予算 %	対調定 %
1 保険料	4,054,067,000	4,189,212,500	4,113,540,900	21.6	101.5	98.2
1 介護保険料	4,054,067,000	4,189,212,500	4,113,540,900	21.6	101.5	98.2
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	0.0	-
1 手数料	1,000	0	0	0.0	0.0	-
3 国庫支出金	3,844,206,000	3,717,731,180	3,717,731,180	19.6	96.7	100.0
1 国庫負担金	3,274,941,000	3,287,617,180	3,287,617,180	17.3	100.4	100.0
2 国庫補助金	569,265,000	430,114,000	430,114,000	2.3	75.6	100.0
4 支払基金交付金	4,821,368,000	4,713,032,228	4,713,032,228	24.8	97.8	100.0
1 支払基金交付金	4,821,368,000	4,713,032,228	4,713,032,228	24.8	97.8	100.0
5 県支出金	2,707,982,000	2,707,934,825	2,707,934,825	14.2	99.9	100.0
1 県負担金	2,707,982,000	2,707,934,825	2,707,934,825	14.2	99.9	100.0
6 財産収入	236,000	236,471	236,471	0.0	100.2	100.0
1 財産運用収入	236,000	236,471	236,471	0.0	100.2	100.0
7 繰入金	3,206,109,000	3,206,109,000	3,206,109,000	16.9	100.0	100.0
1 他会計繰入金	2,956,109,000	2,956,109,000	2,956,109,000	15.6	100.0	100.0
2 基金繰入金	250,000,000	250,000,000	250,000,000	1.3	100.0	100.0
8 繰越金	531,762,000	531,762,983	531,762,983	2.8	100.1	100.0
1 繰越金	531,762,000	531,762,983	531,762,983	2.8	100.1	100.0
9 諸収入	266,000	14,560,740	14,030,222	0.1	5,274.5	96.4
1 延滞金及び過料	3,000	260,276	108,700	0.0	3,623.3	41.8
2 市預金利子	1,000	9,826	9,826	0.0	982.6	100.0
3 貸付金元利収入	1,000	0	0	0.0	0.0	-
4 雑入	261,000	14,290,638	13,911,696	0.1	5,330.2	97.3
歳入合計	19,165,997,000	19,080,579,927	19,004,377,809	100.0	99.2	99.6

不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額との 比較 円	前年度収入済額 円	比較増減 円	増減率 %
17,640,900	62,631,800	59,473,900	4,102,387,900	11,153,000	0.3
17,640,900	62,631,800	59,473,900	4,102,387,900	11,153,000	0.3
0	0	△ 1,000	0	0	-
0	0	△ 1,000	0	0	-
0	0	△ 126,474,820	3,447,978,640	269,752,540	7.8
0	0	12,676,180	3,098,652,640	188,964,540	6.1
0	0	△ 139,151,000	349,326,000	80,788,000	23.1
0	0	△ 108,335,772	4,472,292,232	240,739,996	5.4
0	0	△ 108,335,772	4,472,292,232	240,739,996	5.4
0	0	△ 47,175	2,543,821,794	164,113,031	6.5
0	0	△ 47,175	2,543,821,794	164,113,031	6.5
0	0	471	291,910	△ 55,439	△ 19.0
0	0	471	291,910	△ 55,439	△ 19.0
0	0	0	3,099,966,400	106,142,600	3.4
0	0	0	2,797,726,400	158,382,600	5.7
0	0	0	302,240,000	△ 52,240,000	△ 17.3
0	0	983	615,005,602	△ 83,242,619	△ 13.5
0	0	983	615,005,602	△ 83,242,619	△ 13.5
164,022	366,496	13,764,222	6,234,538	7,795,684	125.0
46,863	104,713	105,700	186,800	△ 78,100	△ 41.8
0	0	8,826	9,597	229	2.4
0	0	△ 1,000	0	0	-
117,159	261,783	13,650,696	6,038,141	7,873,555	130.4
17,804,922	62,998,296	△ 161,619,191	18,287,979,016	716,398,793	3.9

介護保険特別会計款項別一覧表

歳出

区分 款項	予算現額 円	支出済額		
		金額 円	構成比率 %	予算現額に 対する割合 %
1 総務費	456,340,000	390,665,102	2.1	85.6
1 総務管理費	340,299,000	299,529,467	1.6	88.0
2 賦課徴収費	16,896,000	15,109,825	0.1	89.4
3 介護認定費	99,145,000	76,025,810	0.4	76.7
2 保険給付費	17,236,673,000	16,779,142,732	90.7	97.3
1 介護サービス等給付費	17,225,600,000	16,768,369,052	90.6	97.3
2 その他諸費	11,073,000	10,773,680	0.1	97.3
3 基金積立金	294,089,000	294,088,939	1.6	99.9
1 基金積立金	294,089,000	294,088,939	1.6	99.9
4 地域支援事業費	930,981,000	794,912,596	4.3	85.4
1 地域支援事業費	930,981,000	794,912,596	4.3	85.4
5 諸支出金	244,914,000	244,827,900	1.3	99.9
1 償還金及び還付加算金	144,753,000	144,667,237	0.8	99.9
2 繰出金	100,161,000	100,160,663	0.5	99.9
6 予備費	3,000,000	0	0.0	0.0
1 予備費	3,000,000	0	0.0	0.0
歳出合計	19,165,997,000	18,503,637,269	100.0	96.5

翌年度繰越額 円	不用額		前年度支出済額 円	比較増減 円	増減率 %
	金額 円	予算現額に 対する割合 %			
0	65,674,898	14.4	372,547,331	18,117,771	4.9
0	40,769,533	12.0	294,704,061	4,825,406	1.6
0	1,786,175	10.6	14,329,857	779,968	5.4
0	23,119,190	23.3	63,513,413	12,512,397	19.7
0	457,530,268	2.7	15,961,705,091	817,437,641	5.1
0	457,230,948	2.7	15,951,588,971	816,780,081	5.1
0	299,320	2.7	10,116,120	657,560	6.5
0	61	0.1	365,145,383	△ 71,056,444	△ 19.5
0	61	0.1	365,145,383	△ 71,056,444	△ 19.5
0	136,068,404	14.6	799,527,590	△ 4,614,994	△ 0.6
0	136,068,404	14.6	799,527,590	△ 4,614,994	△ 0.6
0	86,100	0.1	257,290,638	△ 12,462,738	△ 4.8
0	85,763	0.1	177,845,342	△ 33,178,105	△ 18.7
0	337	0.1	79,445,296	20,715,367	26.1
0	3,000,000	100.0	0	0	-
0	3,000,000	100.0	0	0	-
0	662,359,731	3.5	17,756,216,033	747,421,236	4.2

別表8 後期高齢者医療特別会計款項別一覧表

歳入

款 項	区 分	予算現額 円	調定額 円	収入済額			
				金 額 円	構成比率 %	割合	
						対予算 %	対調定 %
1	後期高齢者医療料	2,808,990,000	2,778,314,780	2,757,567,770	83.4	98.2	99.3
1	後期高齢者医療保険料	2,808,990,000	2,778,314,780	2,757,567,770	83.4	98.2	99.3
2	繰入金	539,340,000	539,339,187	539,339,187	16.3	99.9	100.0
1	他会計繰入金	539,340,000	539,339,187	539,339,187	16.3	99.9	100.0
3	繰越金	6,778,000	6,778,943	6,778,943	0.2	100.1	100.0
1	繰越金	6,778,000	6,778,943	6,778,943	0.2	100.1	100.0
4	諸収入	5,307,000	2,638,760	2,638,760	0.1	49.7	100.0
1	延滞金及び過算金	2,000	210,000	210,000	0.0	10,500.0	100.0
2	償還金及び償還付加算金	5,300,000	2,424,870	2,424,870	0.1	45.8	100.0
3	預金利子	1,000	3,890	3,890	0.0	389.0	100.0
4	雑入	4,000	0	0	0.0	0.0	-
歳入合計		3,360,415,000	3,327,071,670	3,306,324,660	100.0	98.4	99.4

不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較 円	前年度収入済額 円	比較増減 円	増減率 %
5,074,310	19,830,500	△ 51,422,230	2,482,833,500	274,734,270	11.1
5,074,310	19,830,500	△ 51,422,230	2,482,833,500	274,734,270	11.1
0	0	△ 813	467,792,877	71,546,310	15.3
0	0	△ 813	467,792,877	71,546,310	15.3
0	0	943	8,745,784	△ 1,966,841	△ 22.5
0	0	943	8,745,784	△ 1,966,841	△ 22.5
0	0	△ 2,668,240	4,781,508	△ 2,142,748	△ 44.8
0	0	208,000	181,900	28,100	15.4
0	0	△ 2,875,130	4,596,310	△ 2,171,440	△ 47.2
0	0	2,890	3,298	592	18.0
0	0	△ 4,000	0	0	-
5,074,310	19,830,500	△ 54,090,340	2,964,153,669	342,170,991	11.5

歳出

款 項	区 分	予算現額 円	支出済額		
			金 額 円	構成比率 %	予算現額に対する割合 %
1	総務費	43,966,000	36,722,201	1.1	83.5
1	総務管理費	1,419,000	1,415,606	0.0	99.8
2	徴収費	42,547,000	35,306,595	1.1	83.0
2	後期高齢者医療広域連合納付金	3,310,149,000	3,263,352,507	98.8	98.6
1	後期高齢者医療広域連合納付金	3,310,149,000	3,263,352,507	98.8	98.6
3	諸支出金	5,300,000	2,504,470	0.1	47.3
1	償還金及び償還付加算金	5,300,000	2,504,470	0.1	47.3
4	予備費	1,000,000	0	0.0	0.0
1	予備費	1,000,000	0	0.0	0.0
歳出合計		3,360,415,000	3,302,579,178	100.0	98.3

翌年度繰越額 円	不用額		前年度支出済額 円	比較増減 円	増減率 %
	金 額 円	予算現額に対する割合 %			
0	7,243,799	16.5	21,850,609	14,871,592	68.1
0	3,394	0.2	128,613	1,286,993	1000.7
0	7,240,405	17.0	21,721,996	13,584,599	62.5
0	46,796,493	1.4	2,930,928,337	332,424,170	11.3
0	46,796,493	1.4	2,930,928,337	332,424,170	11.3
0	2,795,530	52.7	4,595,780	△ 2,091,310	△ 45.5
0	2,795,530	52.7	4,595,780	△ 2,091,310	△ 45.5
0	1,000,000	100.0	0	0	-
0	1,000,000	100.0	0	0	-
0	57,835,822	1.7	2,957,374,726	345,204,452	11.7